

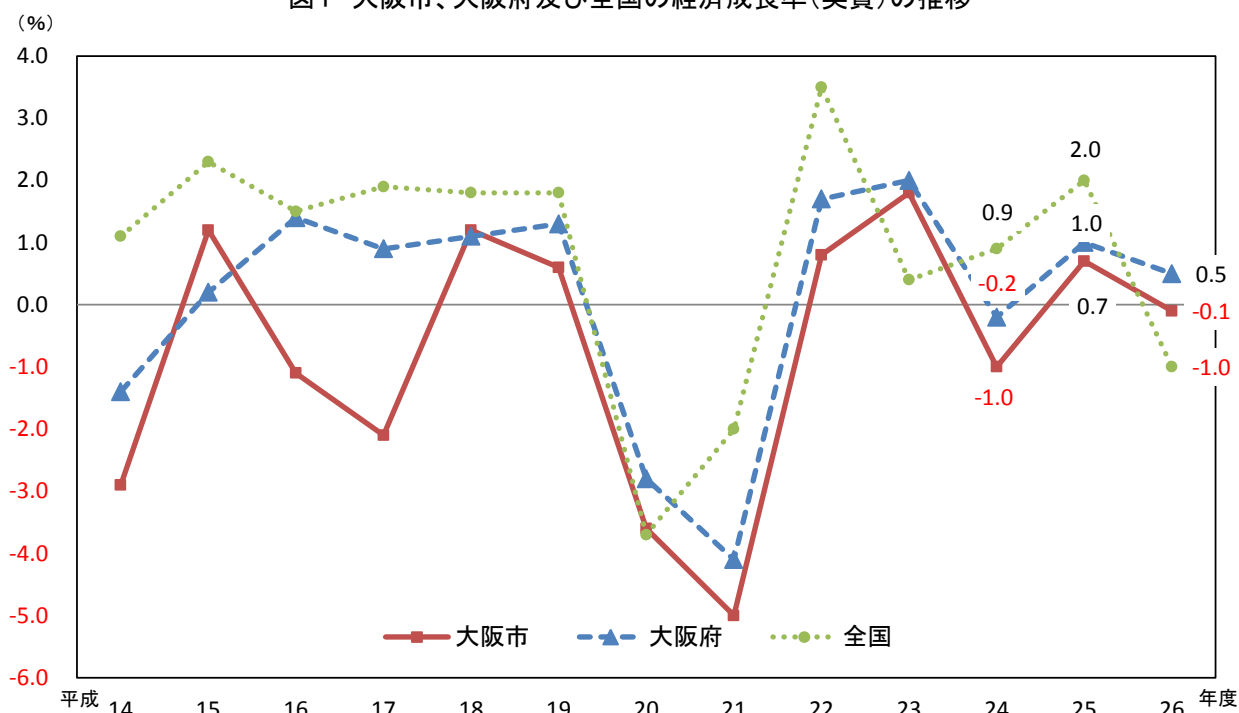
第 1 編 平成 26 年度大阪市民経済計算の概況

第1編 平成26年度大阪市民経済計算の概況

1 日本経済及び大阪府経済の動向

日本経済は、平成24年末以降、景気が持ち直しに転じ、良好な状況がみられていた。しかし平成26年度には、4月に消費税率の5%から8%への引き上げが行われ、前年度の駆け込み需要の反動を受けて民間最終消費支出や民間住宅への投資が大きく減少するなどした。一方で、日本銀行の金融緩和による景気刺激策の影響に伴う民間企業の設備投資増加や、訪日外国人の増加に伴う外国人観光客の国内消費の増加も見られた。

図1 大阪市、大阪府及び全国の経済成長率(実質)の推移



(注) 大阪市、大阪府は生産系列(連鎖方式)、全国は支出系列(連鎖方式)の数値。

その結果、平成26年度の国内総生産(GDP:支出側)は名目が489兆6234億円、実質が524兆6643億円となった。対前年度増加率(=経済成長率)は名目が1.5%増と3年連続の増加となり、実質が1.0%減と5年ぶりに減少に転じた。大阪府内総生産(生産側)は名目が37兆9340億円、実質が39兆4617億円となり、対前年度増加率は名目が2.0%増、実質が0.5%増と名目、実質ともに2年連続の増加となった。

表1 全国及び大阪府の主要項目

		実額(十億円)		対前年度増加率(%)	
		平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
総生産(名目)	全国(支出側)	482,430.4	489,623.4	1.7	1.5
	大阪府(生産側)	37,206.9	37,934.0	0.8	2.0
総生産(実質:連鎖)	全国(支出側)	529,809.9	524,664.3	2.0	-1.0
	大阪府(生産側)	39,258.3	39,461.7	1.0	0.5
府(国)民所得 (要素費用表示)	全国	359,115.1	364,444.1	2.3	1.5
	大阪府	26,476.7	26,624.5	1.5	0.6

(資料) 内閣府「平成26年度 国民経済計算年報」
大阪府「平成26年度 大阪府民経済計算」

2 大阪市経済の動向

(1) 平成26年度の大阪市経済

平成26年度の大阪市経済については、円安等の影響を受けた製造業や金融・保険業が堅調であった。一方で、国内と同様に市内においても消費税増税の影響を受け、卸売・小売業等の生産額が減少した。支出面においても、民間最終消費支出がマイナスに転じるなど、消費税増税の影響が見られた。

その結果、平成26年度の市内総生産（生産側）は名目が19兆760億円、実質が19兆4854億円となった。対前年度増加率（＝経済成長率）は名目が1.8%増と2年連続の増加となり、実質が0.1%減と2年ぶりに減少に転じた。

- 市内総生産（生産側）…名目19兆760億円、1.8%増加
実質19兆4854億円、0.1%減少（連鎖方式）
- 市民所得（分配側）…8兆3246億円、0.7%減少
- 市内総生産（支出側）…名目19兆760億円、1.8%増加
実質18兆6231億円、1.2%減少（固定基準年方式）

（注）生産系列における実質値は連鎖方式を用いて計算している。また、支出系列における実質値は、平成17年の価格を基準（100）とした固定基準年方式（平成17暦年価格）により計算している。

(2) 全国、近畿圏、大阪府に占めるシェア

大阪市経済の規模を市内総生産（実質）で見ると、大阪府経済に対して平成13年度の55.3%から近年シェアは低下してきているが、いまだ5割程度のシェアを占めている。また、近畿圏では約23%、全国では約4%のシェアを占めている。

表2 大阪市経済（市内総生産（実質））のシェアの推移

	総生産(実質)(十億円)													
	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大阪市	21,471.1	20,850.2	21,091.7	20,864.5	20,419.5	20,656.3	20,781.6	20,033.2	19,039.6	19,196.1	19,548.7	19,354.8	19,495.4	19,485.4
大阪府	38,858.2	38,311.4	38,394.2	38,941.8	39,301.7	39,715.5	40,231.4	39,123.5	37,534.1	38,178.8	38,941.2	38,852.4	39,258.3	39,461.7
近畿圏	79,480.6	79,423.2	80,008.5	81,550.3	82,471.6	84,124.3	84,958.6	83,009.6	79,424.6	82,387.7	83,297.9	83,062.8	84,107.6	84,789.0
全国	474,685.4	479,870.8	490,755.9	497,912.6	507,158.0	516,038.2	525,469.9	505,794.7	495,558.9	512,720.3	514,695.1	519,540.2	529,809.9	524,664.3
	各地域総生産に対する大阪市のシェア(%)													
	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大阪府	55.3	54.4	54.9	53.6	52.0	52.0	51.7	51.2	50.7	50.3	50.2	49.8	49.7	49.4
近畿圏	27.0	26.3	26.4	25.6	24.8	24.6	24.5	24.1	24.0	23.3	23.5	23.3	23.2	23.0
全国	4.5	4.3	4.3	4.2	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	3.7	3.8	3.7	3.7	3.7

（注）近畿圏は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の合計

（資料）内閣府「平成26年度国民経済計算年報」
各府県公表の平成26年度県（府）民経済計算

3 市内総生産（生産側）

（1）概況

市内総生産は名目で19兆760億円、対前年度比1.8%増と2年連続の増加となった。

一方、実質ではデフレーターが6年ぶりに上昇し、市内総生産は19兆4854億円、対前年度比0.1%減と2年ぶりに減少に転じた。

実質でマイナス成長となった要因を経済活動別（産業別）で見ると、生産額の大きな卸売・小売業やサービス業が減少したことなどが挙げられる。一方で、製造業や金融・保険業は増加した。

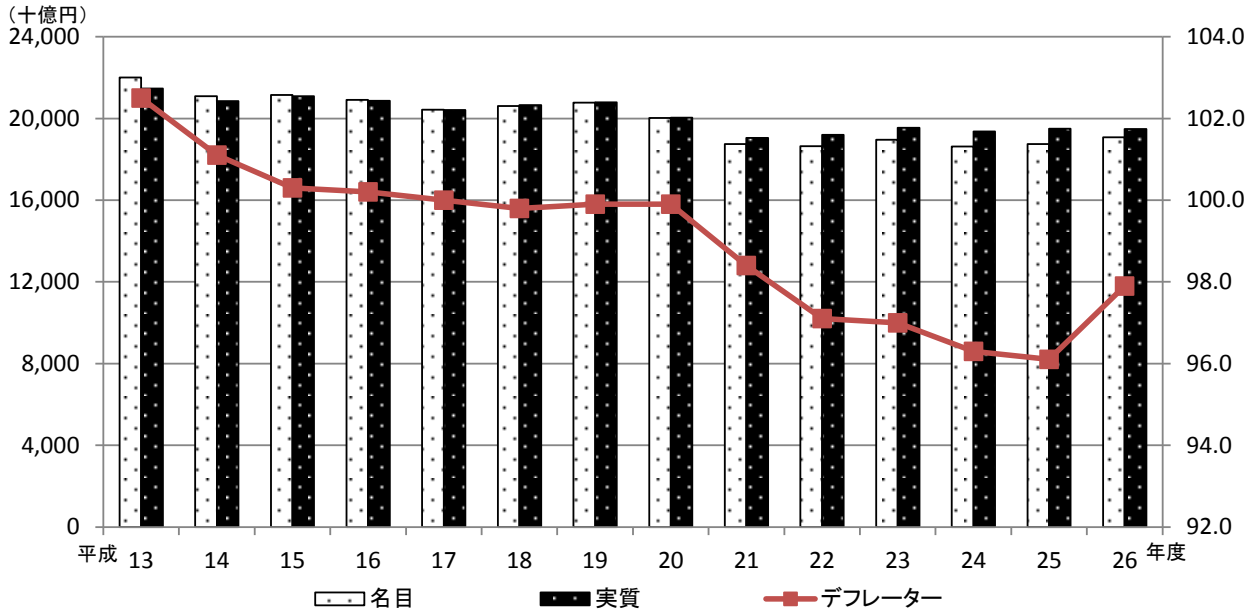
表3 経済活動別市内総生産（名目）

項目	実額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
1 産業	17,353,849	17,597,737	0.7	1.4	92.6	92.3
(1) 農林水産業	2,818	3,209	-5.9	13.9	0.0	0.0
(2) 鉱業	391	423	27.8	8.2	0.0	0.0
(3) 製造業	1,809,349	1,878,889	-1.5	3.8	9.7	9.8
(4) 建設業	542,021	540,046	0.8	-0.4	2.9	2.8
(5) 電気・ガス・水道業	295,668	317,571	16.7	7.4	1.6	1.7
(6) 卸売・小売業	4,863,595	4,868,285	2.3	0.1	26.0	25.5
(7) 金融・保険業	868,480	875,772	-3.1	0.8	4.6	4.6
(8) 不動産業	1,878,594	1,890,418	-1.1	0.6	10.0	9.9
(9) 運輸業	843,402	847,136	1.1	0.4	4.5	4.4
(10) 情報通信業	2,064,964	2,104,866	-0.8	1.9	11.0	11.0
(11) サービス業	4,184,567	4,271,122	1.2	2.1	22.3	22.4
2 政府サービス生産者	923,183	959,362	-4.9	3.9	4.9	5.0
3 対家計民間非営利サービス生産者	283,149	287,251	-0.3	1.4	1.5	1.5
小計	18,560,181	18,844,350	0.4	1.5	99.0	98.8
4 輸入品に課される税・関税	248,993	340,575	11.7	36.8	1.3	1.8
5 (控除)総資本形成に係る消費税	70,268	108,876	-10.0	54.9	0.4	0.6
6 市内総生産	18,738,906	19,076,049	0.6	1.8	100.0	100.0

表4 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）

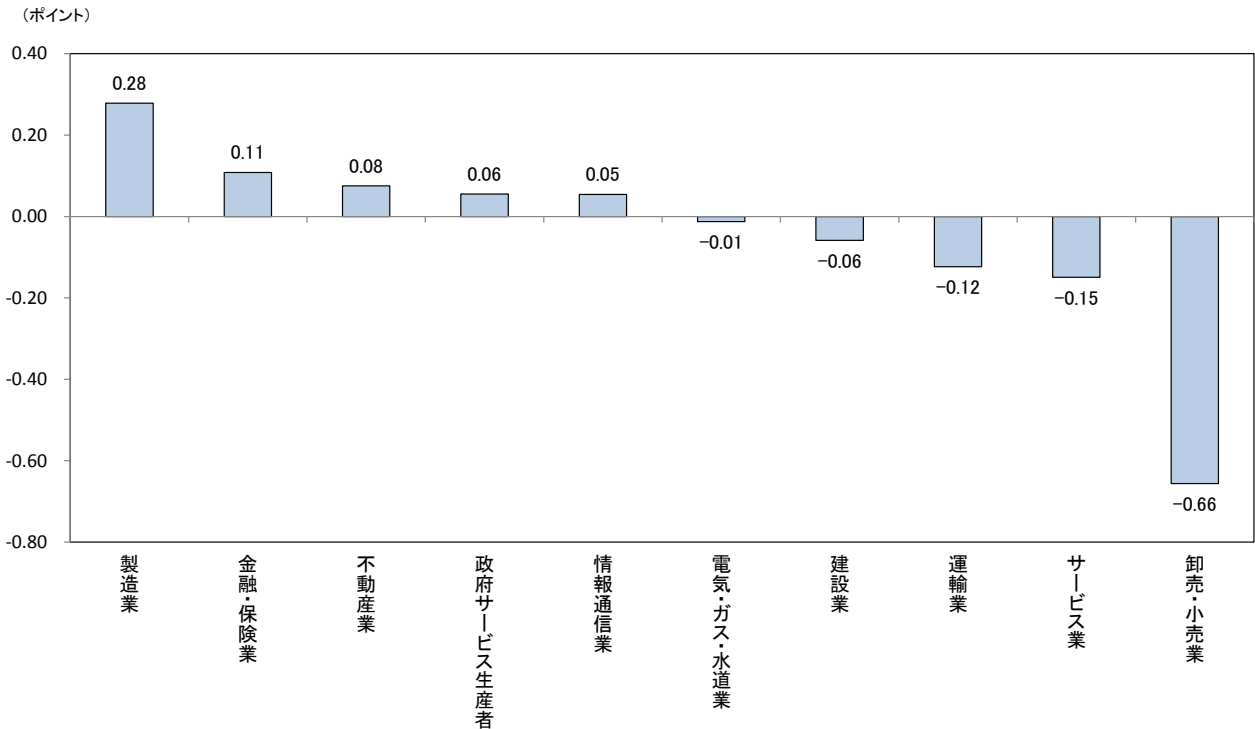
項目	実額(百万円)		対前年度増加率(%)		デフレーター (平成17暦年=100)
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	
1 産業	18,084,152	17,971,413	1.0	-0.6	97.9
(1) 農林水産業	3,046	3,462	-1.4	13.6	92.7
(2) 鉱業	198	193	24.3	-2.6	219.2
(3) 製造業	1,931,854	1,986,112	-2.5	2.8	94.7
(4) 建設業	525,079	513,676	-0.3	-2.2	105.1
(5) 電気・ガス・水道業	261,495	259,034	9.5	-0.9	122.6
(6) 卸売・小売業	4,713,952	4,586,066	1.2	-2.7	106.2
(7) 金融・保険業	1,165,778	1,186,903	2.5	1.8	73.8
(8) 不動産業	1,987,445	2,002,113	-0.1	0.7	94.4
(9) 運輸業	861,028	837,011	1.5	-2.8	101.2
(10) 情報通信業	2,339,886	2,350,481	1.3	0.5	89.6
(11) サービス業	4,310,311	4,281,156	1.9	-0.7	99.8
2 政府サービス生産者	981,073	991,808	-4.5	1.1	96.7
3 対家計民間非営利サービス生産者	310,145	312,525	0.3	0.8	91.9
小計	19,375,062	19,274,940	0.7	-0.5	97.8
4 輸入品に課される税・関税	191,959	260,170	0.3	35.5	130.9
5 (控除)総資本形成に係る消費税	72,160	74,391	-9.8	3.1	146.4
6 市内総生産	19,495,436	19,485,443	0.7	-0.1	97.9

図2 市内総生産（名目、実質）及びデフレーターの推移



実質成長率に対する経済活動別寄与度をみると、卸売・小売業がマイナス0.66ポイントと減少に最も寄与しており、次いでサービス業がマイナス0.15ポイントとなっている。一方、製造業はプラス0.28ポイント、金融・保険はプラス0.11ポイントと、それぞれ市内総生産の増加に寄与している。

図3 実質成長率（-0.1%）に対する経済活動別寄与度



(注) 農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者を除く。

市内総生産（名目）構成比をみると、卸売・小売業が25.5%と最も高く、次いでサービス業が22.4%、情報通信業が11.0%などとなっている。

特化係数をみると、情報通信業が2.00と最も高く、次いで卸売・小売業が1.81、サービス業が1.14、金融・保険業が1.07と4産業が1を超えており、大阪市では第三次産業に特化していることがわかる。

（注）特化係数とは、大阪市の構成比を国の構成比で割って算出した数値。1より大きいほど大阪市における当該産業のウェイトが全国に比べて大きいことを示している。

図4 市内総生産（名目）構成比

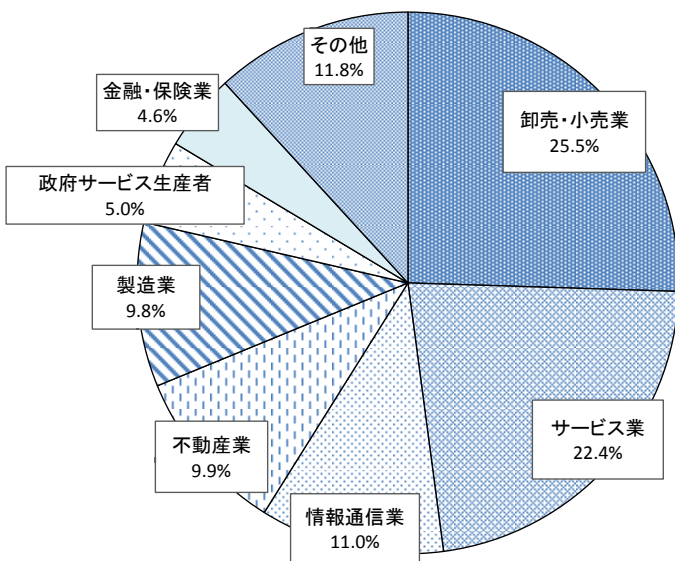
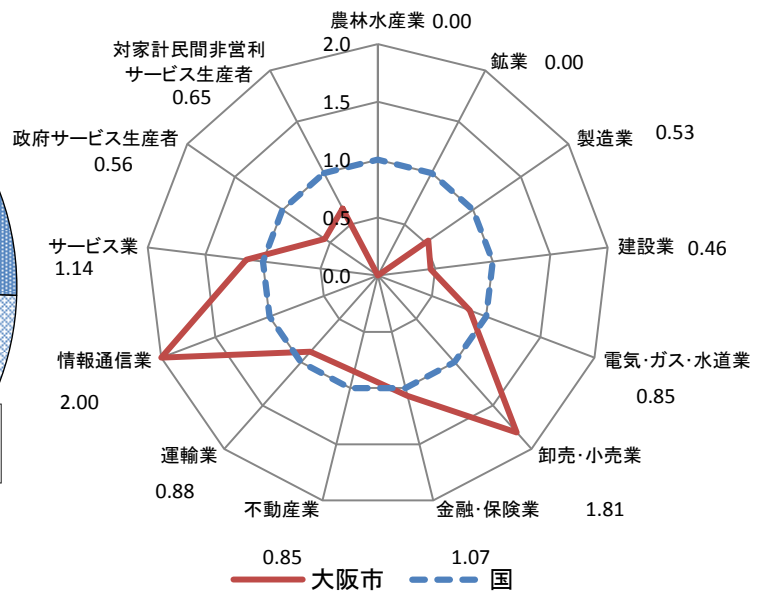


図5 市内総生産（名目）特化係数



(2) 経済活動別市内総生産（実質）

ここでは、市内総生産の減少に大きく寄与した卸売・小売業、サービス業、構成比の高い情報通信業、製造業について実質ベースで見ていく。

① 製造業

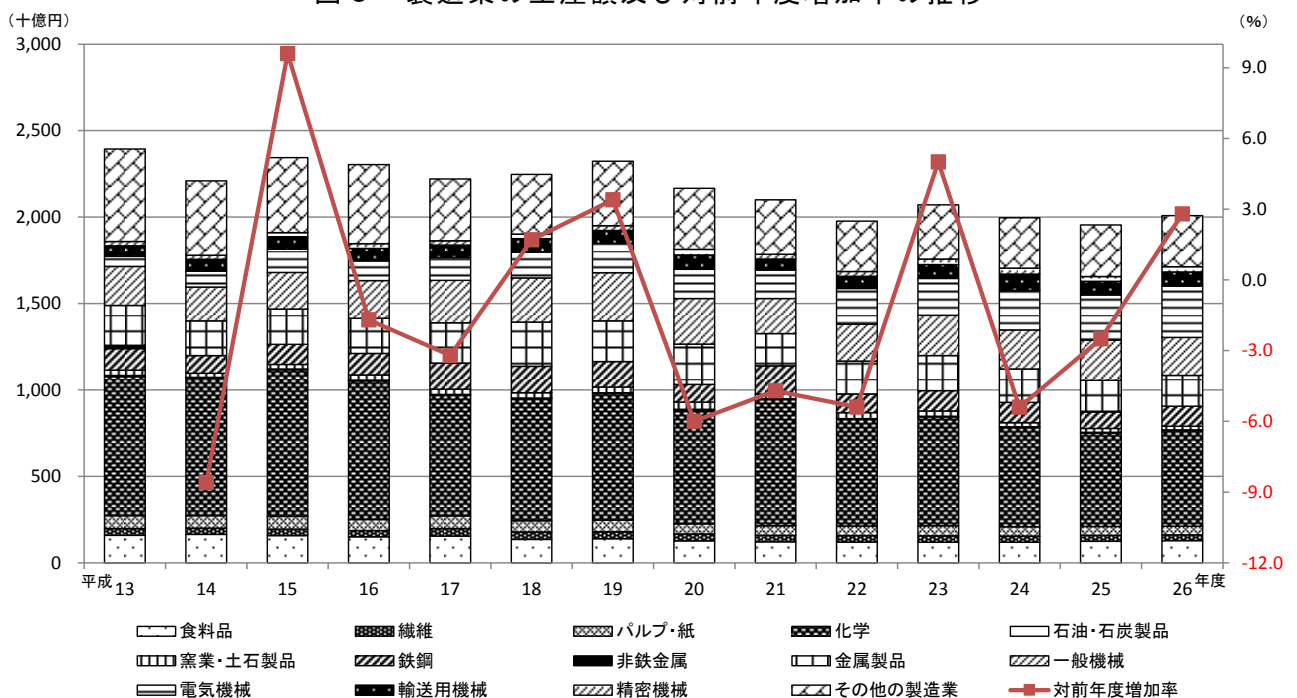
製造業の生産額は1兆9861億円、対前年度比2.8%増となり、2年ぶりの増加となった。

業種別にみると、化学が5533億円と最も高く、次いで電気機械が2957億円、その他の製造業が2953億円などとなっている。

表5 製造業の生産額、対前年度増加率

	実額(百万円)		対前年度増加率(%)	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
製造業	1,931,854	1,986,112	-2.5	2.8
食料品	124,710	128,317	5.3	2.9
繊維	34,760	33,663	-3.7	-3.2
パルプ・紙	50,759	49,333	-6.8	-2.8
化学	540,376	553,277	-5.9	2.4
石油・石炭製品	3,952	4,567	20.2	15.6
窯業・土石製品	22,677	20,415	-8.6	-10.0
鉄鋼	95,230	116,655	-18.2	22.5
非鉄金属	-	-	-	-
金属製品	183,613	177,760	-5.0	-3.2
一般機械	233,049	220,375	3.2	-5.4
電気機械	259,630	295,660	13.4	13.9
輸送用機械	78,992	81,966	-15.8	3.8
精密機械	28,940	30,359	-16.6	4.9
その他の製造業	298,094	295,257	2.2	-1.0

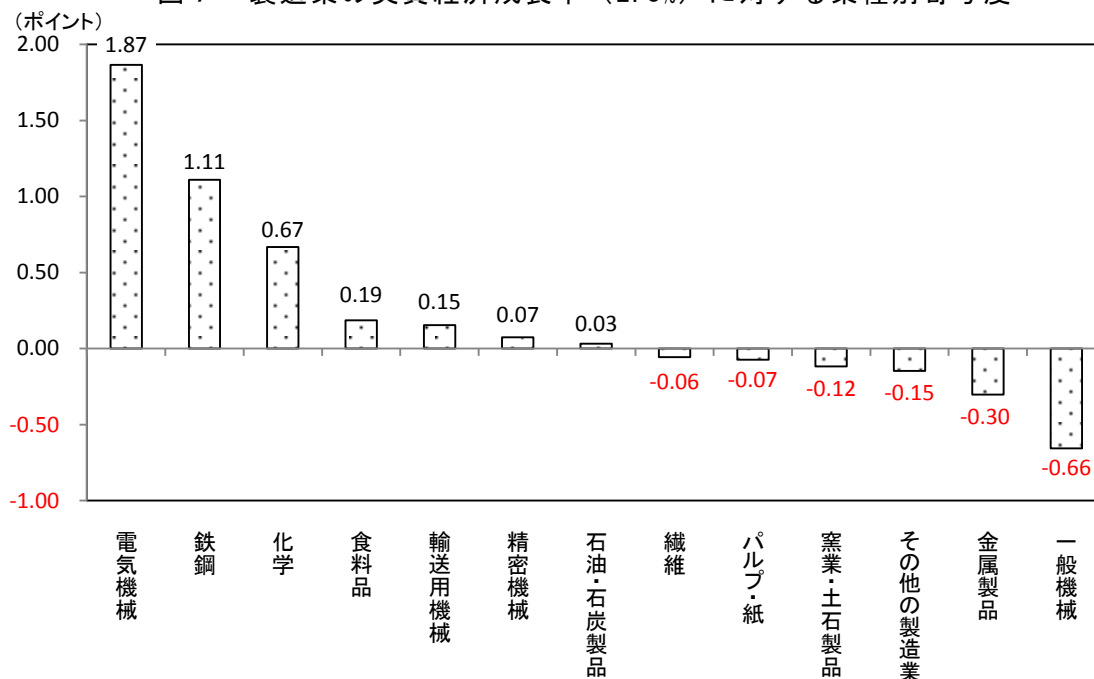
図6 製造業の生産額及び対前年度増加率の推移



平成26年度は電気機械や鉄鋼などの業種で生産額が増加となった。

製造業の実質経済成長率に対する業種別寄与度をみると、電気機械がプラス1.87ポイントと製造業の生産額の増加に最も寄与しており、次いで鉄鋼がプラス1.11ポイント、化学がプラス0.67ポイントなどとなっている。一方、一般機械はマイナス0.66ポイントと減少に最も寄与している。

図7 製造業の実質経済成長率（2.8%）に対する業種別寄与度



②卸売・小売業

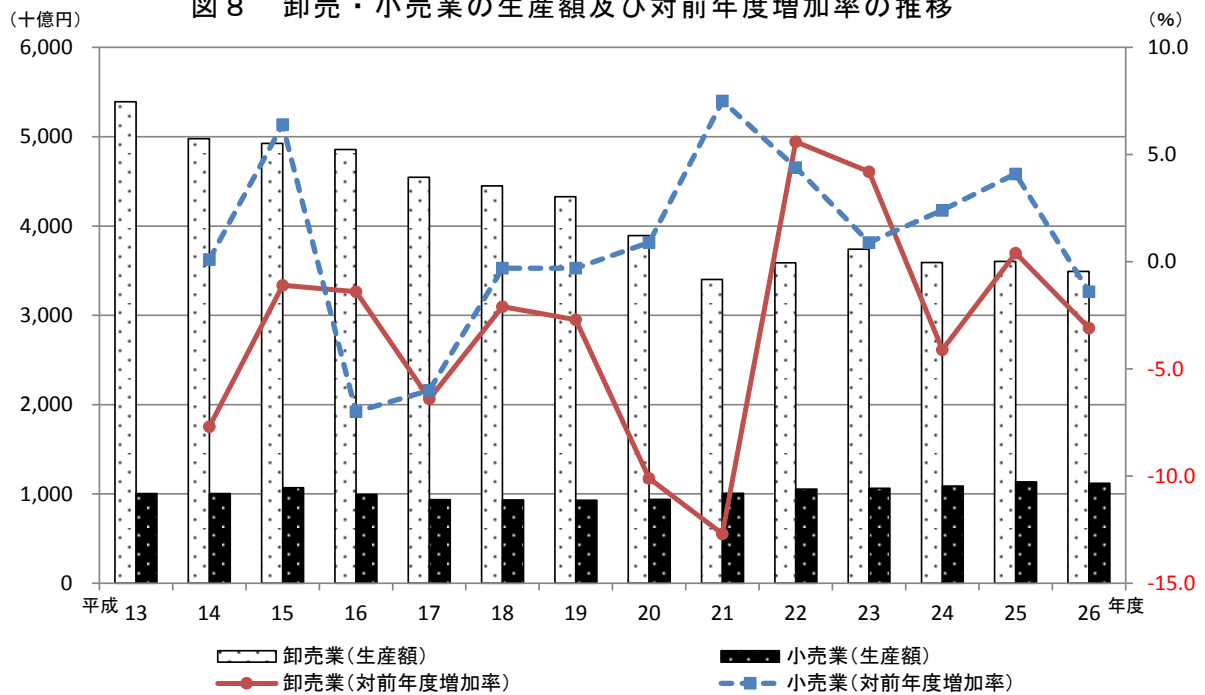
卸売・小売業の生産額は4兆5861億円、対前年度比2.7%減となり、2年ぶりに減少となった。

卸売業は3兆4916億円、対前年度比3.1%減となり、小売業は1兆1174億円、対前年度比1.4%減となった。卸売業は2年ぶり、小売業は7年ぶりの減少となり、消費税増税の影響が見られた。

表6 卸売・小売業の生産額及び対前年度増加率

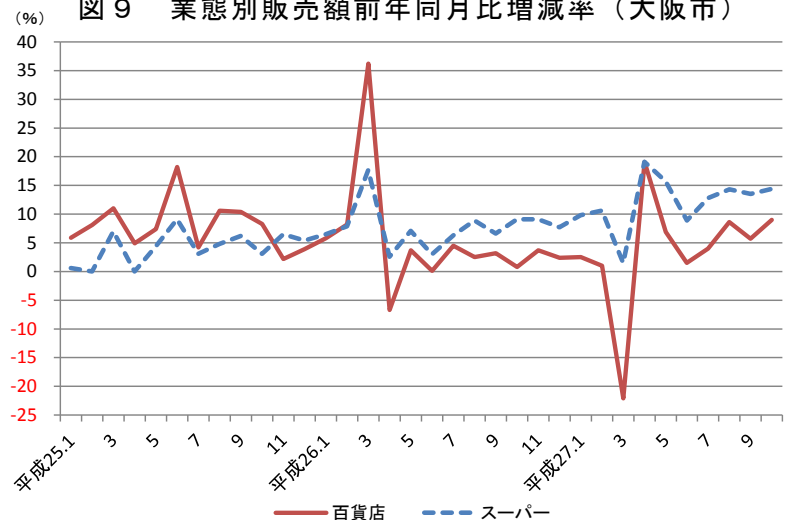
	実額(百万円)		対前年度増加率(%)	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
卸売・小売業	4,713,952	4,586,066	1.2	-2.7
卸売業	3,603,074	3,491,621	0.4	-3.1
小売業	1,133,111	1,117,426	4.1	-1.4

図8 卸売・小売業の生産額及び対前年度増加率の推移



業態別販売額前年同月比増減率をみると、平成26年3月には消費税増税前の駆け込み需要による影響が顕著に見られたが、4月にはその反動による影響を受けた。特に百貨店では前年度に比べ大きく販売額が減少し、5月以降も低調な動きとなった。一方、スーパーでは百貨店ほど消費税増税の影響が大きくなり、5月以降は堅調に推移した。

図9 業態別販売額前年同月比増減率（大阪市）



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

③情報通信業

情報通信業の生産額は2兆3505億円、対前年度比0.5%増と2年連続の増加となった。

通信業は1兆1412億円、対前年度比2.1%増となり、情報サービス、映像・文字情報制作業は1兆1419億円、対前年度比0.1%増となった。一方、放送業は1054億円、対前年度比9.3%減となった。

表7 情報通信業の生産額及び対前年度増加率

	実額(百万円)		対前年度増加率(%)	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
情報通信業	2,339,886	2,350,481	1.3	0.5
通信業	1,117,496	1,141,229	5.5	2.1
放送業	116,251	105,395	2.5	-9.3
情報サービス、映像・文字情報制作業	1,140,879	1,141,922	-1.9	0.1

図10 情報通信業の生産額及び対前年度増加率の推移

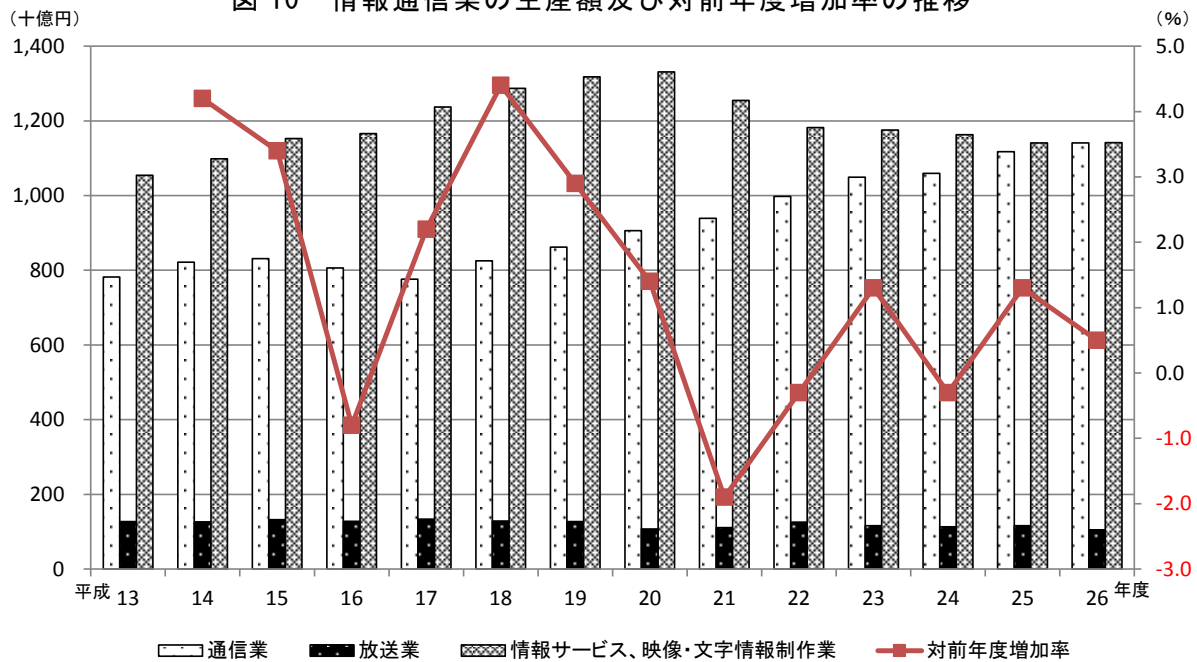
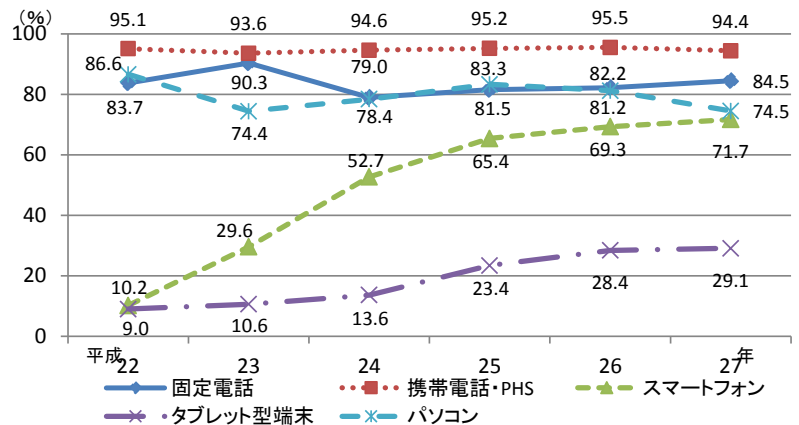


図11 主な情報通信端末の世帯保有率(大阪府)

通信業の生産額は携帯電話やスマートフォンの普及などにより、9年連続の増加となった。

平成27年の主な情報通信端末の世帯保有率をみると、スマートフォンが71.7%（前年比2.4ポイント増）、タブレット端末が29.1%（前年比0.7ポイント増）と引き続き普及が進んでいることがわかる。



(注)「携帯電話・PHS」には、スマートフォンを内数として含む。

(資料) 総務省「通信利用動向調査」

④ サービス業

サービス業の生産額は4兆2812億円、対前年度比0.7%減となり、4年ぶりの減少となった。

公共サービス業は7511億円、対前年度比0.8%減となり、対事業所サービス業は2兆3514億円、対前年度比1.1%減となった。一方で、対個人サービス業は1兆1728億円、対前年度比0.2%増となった。

表8 サービス業の生産額及び対前年度増加率

	実額(百万円)		対前年度増加率(%)	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
サービス業	4,310,311	4,281,156	1.9	-0.7
公共サービス業	756,852	751,136	2.7	-0.8
対事業所サービス業	2,377,339	2,351,358	2.7	-1.1
対個人サービス業	1,170,671	1,172,826	-0.3	0.2

図12 サービス業の生産額及び対前年度増加率の推移

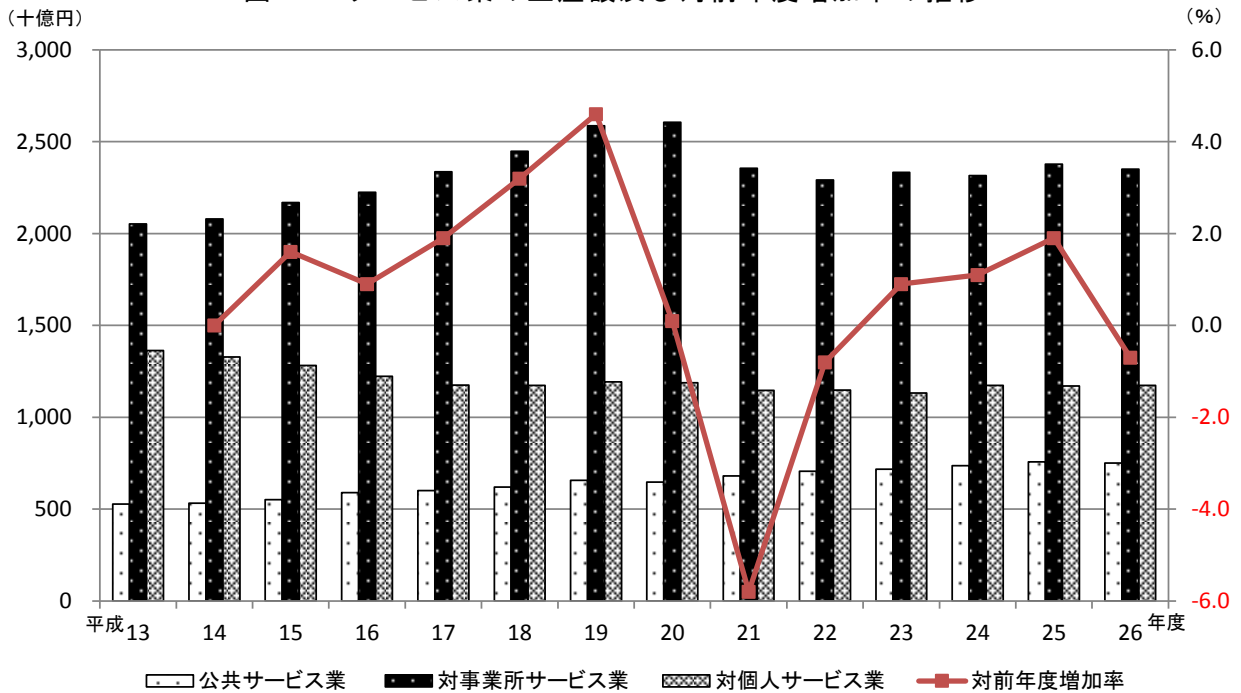
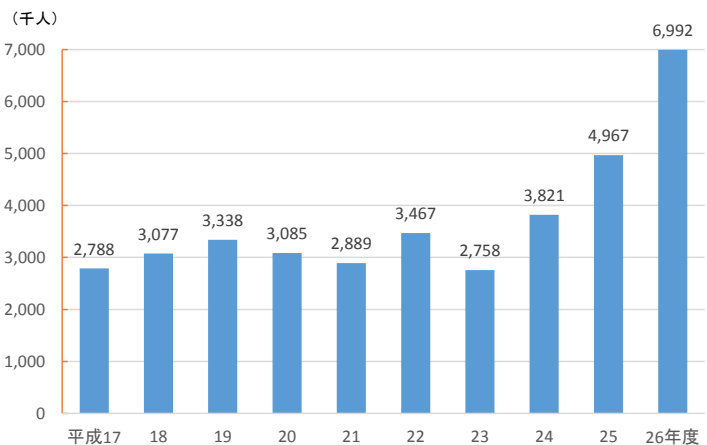


図13 関西国際空港 外国人旅行者数の推移

サービス業全体の生産額が減少するなかで、娯楽業などの生産額増加により対個人サービス業は2年ぶりの増加となった。

関西国際空港の外国人旅行者数の推移をみると、平成24年度以降、大幅な増加傾向になっていることがわかり、インバウンド消費の影響も考えられる。



(資料) 関西エアポート株式会社「数字で見る関西国際空港」

4 市民所得の分配

(1) 概況

市民所得は8兆3246億円、対前年度比0.7%減と2年ぶりに減少に転じた。

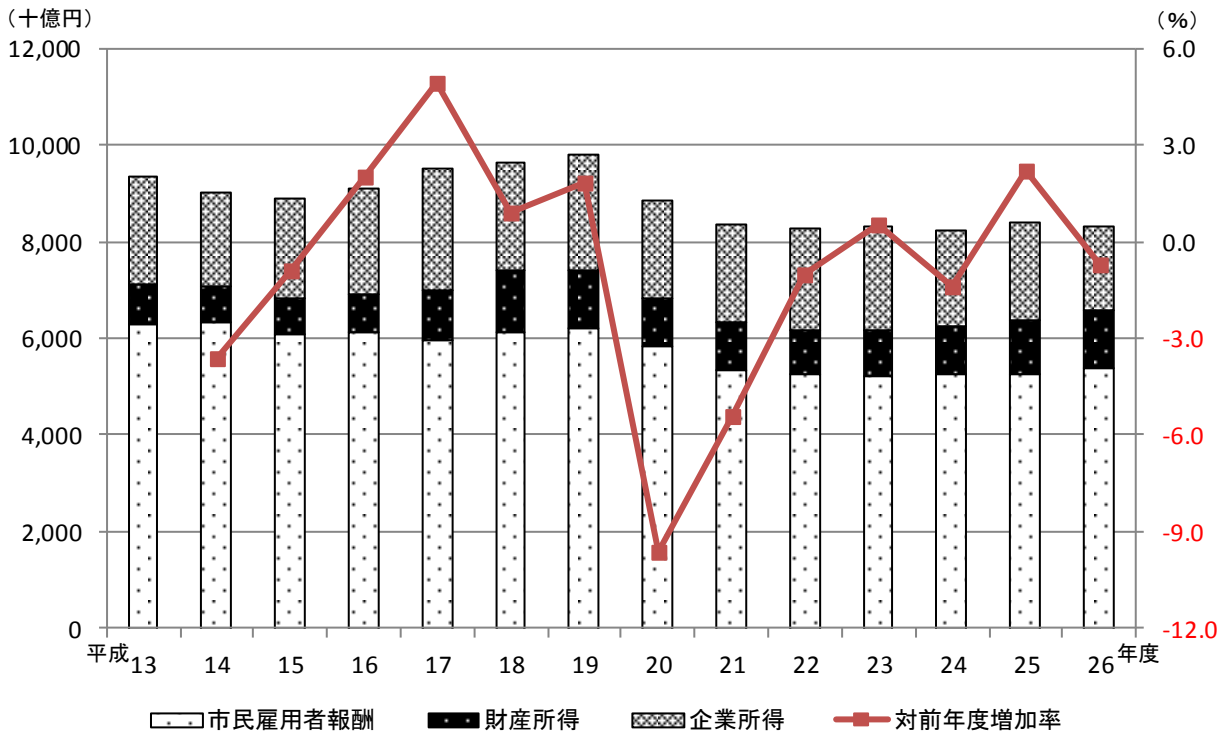
項目別にみると、市民所得の約6割を占める市民雇用者報酬が対前年度比2.3%増、財産所得は対前年度比7.9%増と前年度に引き続き増加したが、企業所得は対前年度比13.3%減と2年ぶりに減少となった。

企業所得のなかでも民間法人企業では、9338億円、対前年度比16.9%減と大幅な減少となった。

表9 市民所得、対前年度増加率及び構成比

項目	実績(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
1 市民雇用者報酬	5,256,861	5,379,652	0.1	2.3	62.7	64.6
(1) 賃金・俸給	3,954,925	4,066,727	-0.3	2.8	47.2	48.9
(2) 雇主の社会負担	1,301,936	1,312,926	1.4	0.8	15.5	15.8
2 財産所得(非企業部門)	1,096,936	1,183,257	10.9	7.9	13.1	14.2
(1) 一般政府	-16,242	13,175	79.5	181.1	-0.2	0.2
(2) 家計	1,107,016	1,163,467	4.2	5.1	13.2	14.0
(3) 対家計民間非営利団体	6,163	6,614	0.7	7.3	0.1	0.1
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	2,031,921	1,761,648	3.5	-13.3	24.2	21.2
(1) 民間法人企業	1,123,973	933,795	2.0	-16.9	13.4	11.2
(2) 公的企業	204,612	168,477	24.3	-17.7	2.4	2.0
(3) 個人企業	703,335	659,376	1.0	-6.3	8.4	7.9
4 市民所得(要素費用表示)	8,385,718	8,324,557	2.2	-0.7	100.0	100.0

図14 市民所得及び対前年度増加率の推移



(2) 市民雇用者報酬

市民雇用者報酬は5兆3797億円、対前年度比2.3%増と3年連続の増加となった。

賃金・俸給は4兆667億円、対前年度2.8%増と7年ぶりの増加となった。雇主の社会負担は1兆3129億円、対前年度比0.8%増と3年連続の増加となった。

表 10 市民雇用者報酬及び対前年度増加率の推移

	実額(百万円)													
	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民雇用者報酬	6,279,209	6,325,394	6,073,678	6,095,733	5,942,538	6,124,681	6,178,587	5,842,057	5,351,097	5,233,545	5,188,880	5,251,770	5,256,861	5,379,652
賃金・俸給	4,962,513	4,811,036	4,755,943	4,618,322	4,568,818	4,638,299	4,684,855	4,594,206	4,112,054	4,014,552	3,973,265	3,967,920	3,954,925	4,066,727
雇主の社会負担	1,316,696	1,514,359	1,317,735	1,477,411	1,373,721	1,486,382	1,493,732	1,247,851	1,239,043	1,218,993	1,215,615	1,283,851	1,301,936	1,312,926
a. 雇主の現実社会負担	738,511	724,917	714,477	711,111	777,734	802,905	812,878	823,979	792,323	822,225	827,643	866,603	887,662	921,266
b. 雇主の帰属社会負担	578,185	789,442	603,258	766,300	595,986	683,477	680,854	423,872	446,720	396,768	387,972	417,247	414,274	391,660

	対前年度増加率(%)													
	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民雇用者報酬	-	0.7	-4.0	0.4	-2.5	3.1	0.9	-5.4	-8.4	-2.2	-0.9	1.2	0.1	2.3
賃金・俸給	-	-3.1	-1.1	-2.9	-1.1	1.5	1.0	-1.9	-10.5	-2.4	-1.0	-0.1	-0.3	2.8
雇主の社会負担	-	15.0	-13.0	12.1	-7.0	8.2	0.5	-16.5	-0.7	-1.6	-0.3	5.6	1.4	0.8
a. 雇主の現実社会負担	-	-1.8	-1.4	-0.5	9.4	3.2	1.2	1.4	-3.8	3.8	0.7	4.7	2.4	3.8
b. 雇主の帰属社会負担	-	36.5	-23.6	27.0	-22.2	14.7	-0.4	-37.7	5.4	-11.2	-2.2	7.5	-0.7	-5.5

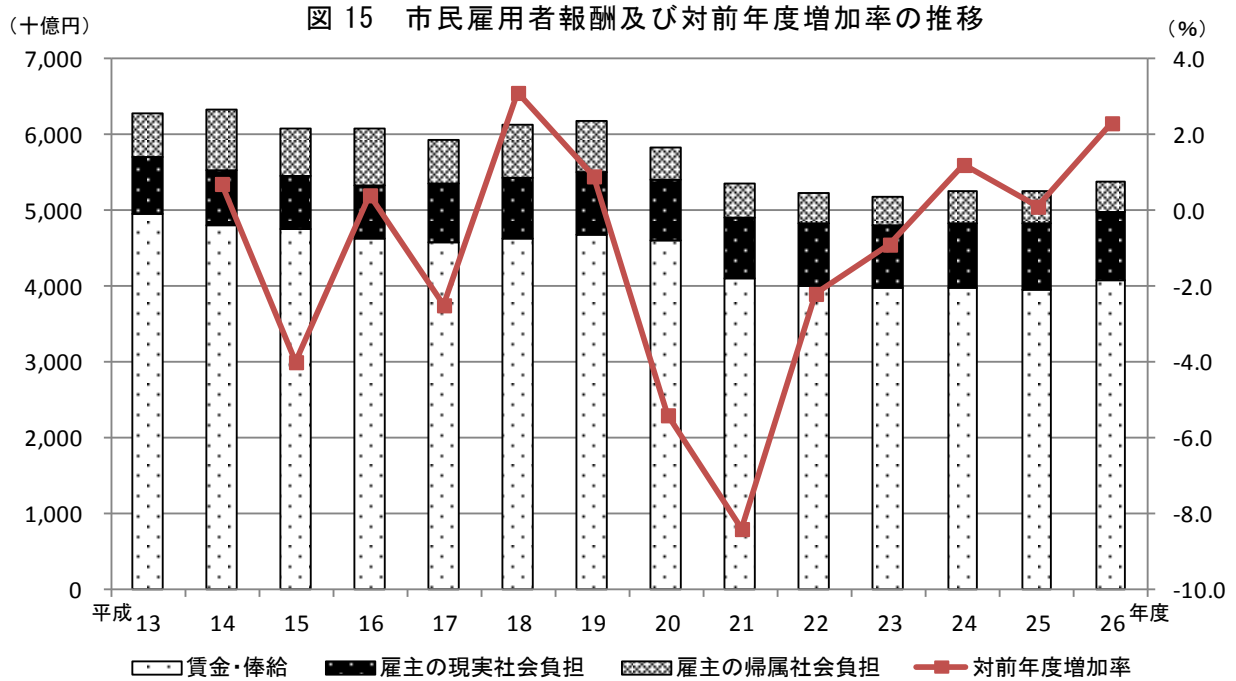
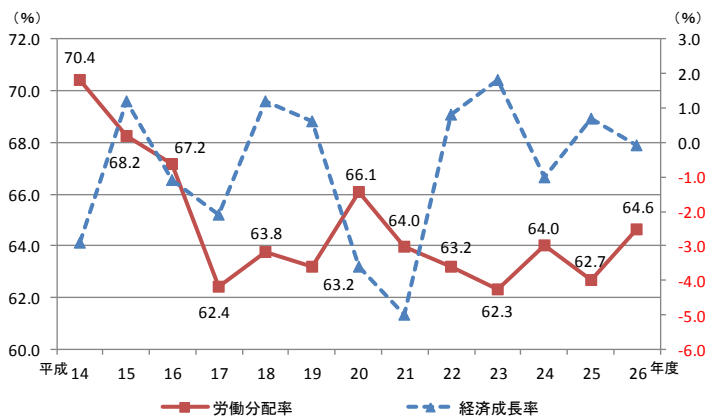


図 16 労働分配率及び経済成長率(実質)の推移

平成26年度の労働分配率は64.6%、対前年度比1.9ポイント増と2年ぶりの増加となった

(注) 労働分配率とは、経済活動によって生み出された市民所得のうち、市民雇用者報酬に分配された付加価値の割合を示す指標。



(3) 財産所得

財産所得は1兆1833億円、対前年度比7.9%増と4年連続の増加となった。

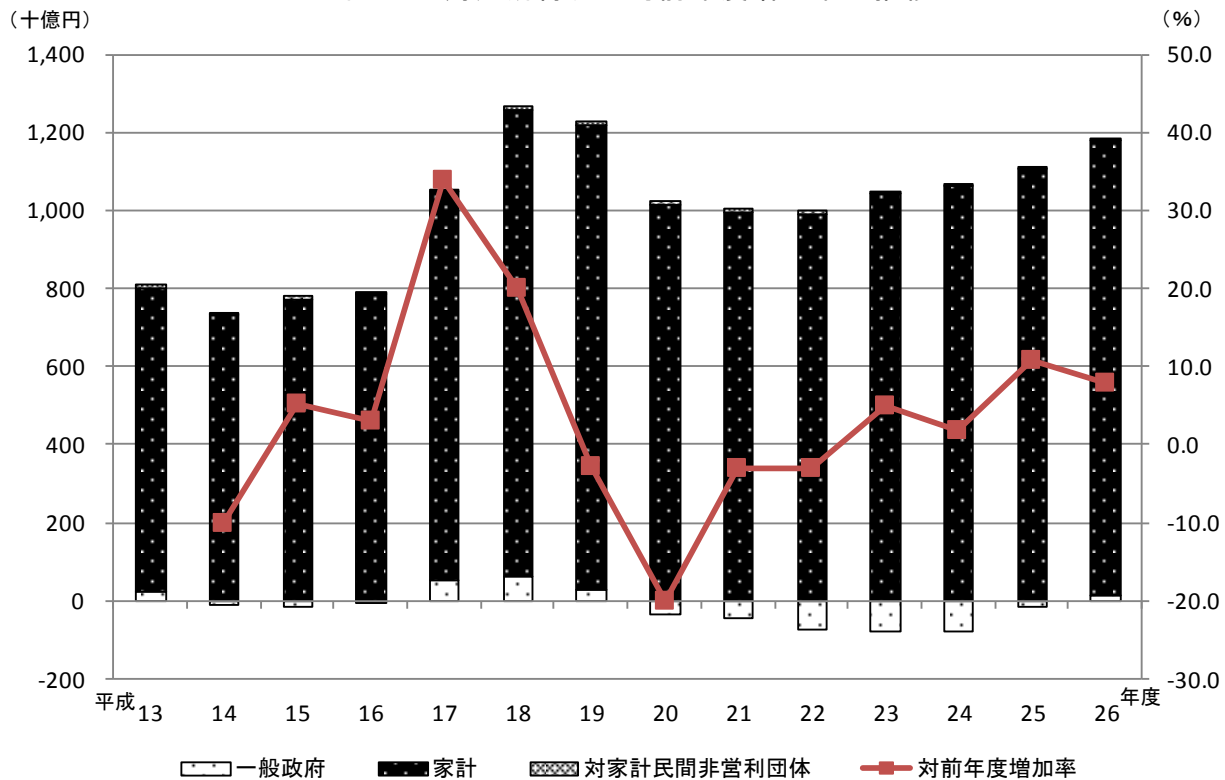
一般政府は132億円で181.1%増と2年連続の増加となった。家計は1兆1635億円、対前年度比5.1%増と4年連続の増加となった。項目別にみると、配当(受取)も増加に転じるなど、すべての項目で増加となった。対家計民間非営利団体は66億円、対前年度比7.3%増と2年連続の増加となった。

表 11 財産所得及び対前年度増加率の推移

	実額(百万円)													
	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財産所得	807,547	725,049	763,608	786,225	1,053,316	1,264,440	1,229,594	984,183	954,732	924,760	970,568	989,076	1,096,936	1,183,257
一般政府	21,390	-11,570	-15,009	-5,975	50,704	61,616	27,173	-37,143	-47,700	-75,540	-78,918	-79,321	-16,242	13,175
家計	779,793	730,337	772,339	785,633	995,231	1,193,575	1,192,646	1,012,626	993,290	991,104	1,043,240	1,062,278	1,107,016	1,163,467
①利子	270,881	260,515	295,964	290,162	430,516	576,472	639,552	530,734	520,665	532,213	544,325	542,636	573,210	607,625
②配当(受取)	75,131	93,355	103,226	116,872	175,169	223,984	186,195	154,637	153,637	133,742	170,912	181,893	177,888	180,240
③保険契約者に帰属する財産所得	301,812	256,925	246,717	253,676	269,135	280,298	257,293	221,845	221,120	221,047	217,560	222,338	233,312	244,263
④賃貸料(受取)	131,969	119,543	126,432	124,924	120,411	112,820	109,606	105,410	97,868	104,103	110,443	115,410	122,605	131,340
対家計民間非営利団体	6,364	6,282	6,279	6,567	7,381	9,249	9,775	8,701	9,143	9,195	6,245	6,119	6,163	6,614

	対前年度増加率(%)													
	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財産所得	-	-10.2	5.3	3.0	34.0	20.0	-2.8	-20.0	-3.0	-3.1	5.0	1.9	10.9	7.9
一般政府	-	-154.1	-29.7	60.2	948.6	21.5	-55.9	-236.7	-28.4	-58.4	-4.5	-0.5	79.5	181.1
家計	-	-6.3	5.8	1.7	26.7	19.9	-0.1	-15.1	-1.9	-0.2	5.3	1.8	4.2	5.1
①利子	-	-3.8	13.6	-2.0	48.4	33.9	10.9	-17.0	-1.9	2.2	2.3	-0.3	5.6	6.0
②配当(受取)	-	24.3	10.6	13.2	49.9	27.9	-16.9	-16.9	-0.6	-12.9	27.8	6.4	-2.2	1.3
③保険契約者に帰属する財産所得	-	-14.9	-4.0	2.8	6.1	4.1	-8.2	-13.8	-0.3	0.0	-1.6	2.2	4.9	4.7
④賃貸料(受取)	-	-9.4	5.8	-1.2	-3.6	-6.3	-2.8	-3.8	-7.2	6.4	6.1	4.5	6.2	7.1
対家計民間非営利団体	-	-1.3	-0.1	4.6	12.4	25.3	5.7	-11.0	5.1	0.6	-32.1	-2.0	0.7	7.3

図 17 財産所得及び対前年度増加率の推移



(4) 企業所得

企業所得は1兆7616億円、対前年度比13.3%減と2年ぶりの減少となった。

民間法人企業は9338億円、対前年度比16.9%減と2年ぶりの減少となった。内訳をみると、非金融機関は対前年度比18.8%減と2年ぶりの減少となり、金融法人企業は対前年度比3.1%減と5年連続の減少となった。

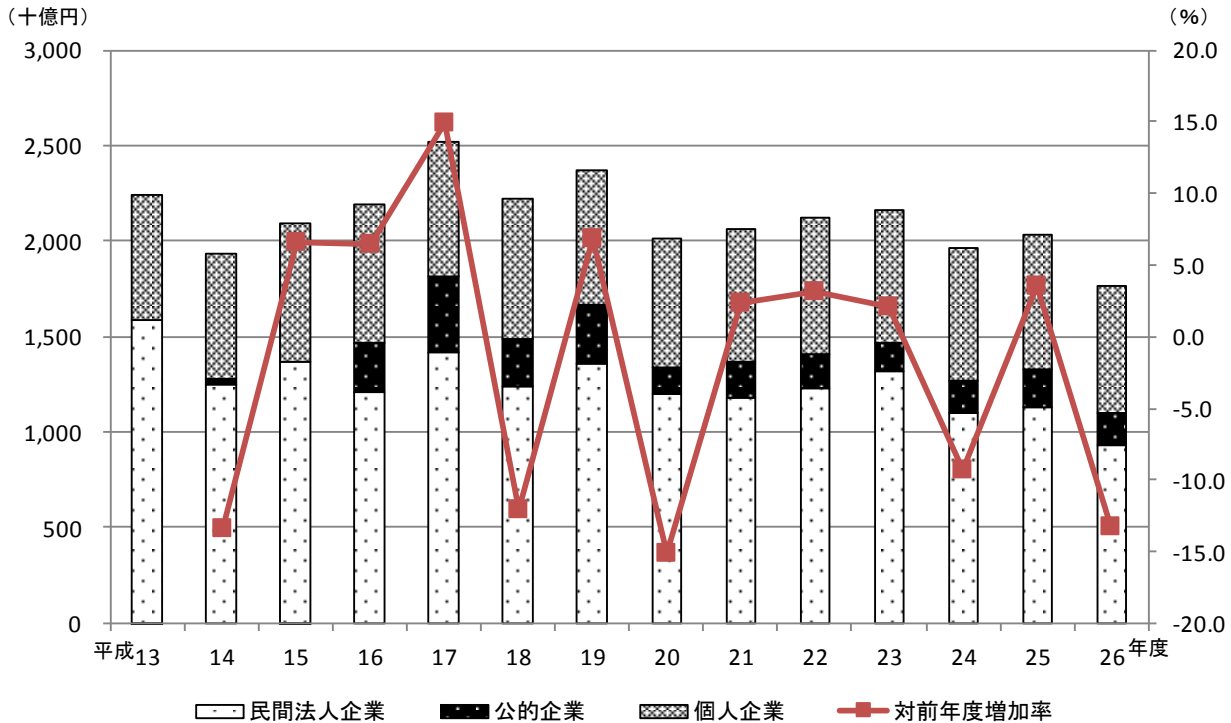
また、公的企業は1685億円、対前年度比17.7%減と3年ぶりの減少となり、個人企業は6594億円、対前年度比6.3%減と2年ぶりの減少となった。

表 12 企業所得及び対前年度増加率の推移

	実額(百万円)													
	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
企業所得	2,236,134	1,935,574	2,063,854	2,195,384	2,522,106	2,216,409	2,369,916	2,011,035	2,056,609	2,120,850	2,164,549	1,963,218	2,031,921	1,761,648
民間法人企業	1,589,021	1,245,621	1,368,530	1,202,392	1,413,997	1,237,601	1,352,438	1,201,922	1,181,042	1,226,340	1,316,984	1,102,288	1,123,973	933,795
a. 非金融法人企業	1,253,587	902,044	1,010,460	895,953	1,147,600	1,007,000	1,136,682	1,030,861	982,930	1,053,283	1,158,356	963,591	989,880	803,877
b. 金融機関	335,434	343,577	358,070	306,439	266,397	230,601	215,756	171,061	198,112	173,057	158,628	138,697	134,093	129,918
公的企業	-5,714	28,199	-25,677	265,073	398,491	252,503	315,153	137,483	185,465	176,477	145,659	164,664	204,612	168,477
個人企業	652,827	661,754	721,001	727,920	709,618	726,305	702,326	671,630	690,103	718,033	701,907	696,265	703,335	659,376

	対前年度増加率(%)													
	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
企業所得	-	-13.4	6.6	6.4	14.9	-12.1	6.9	-15.1	2.3	3.1	2.1	-9.3	3.5	-13.3
民間法人企業	-	-21.6	9.9	-12.1	17.6	-12.5	9.3	-11.1	-1.7	3.8	7.4	-16.3	2.0	-16.9
a. 非金融法人企業	-	-28.0	12.0	-11.3	28.1	-12.3	12.9	-9.3	-4.6	7.2	10.0	-16.8	2.7	-18.8
b. 金融機関	-	2.4	4.2	-14.4	-13.1	-13.4	-6.4	-20.7	15.8	-12.6	-8.3	-12.6	-3.3	-3.1
公的企業	-	593.5	-191.1	1132.3	50.3	-36.6	24.8	-56.4	34.9	-4.8	-17.5	13.0	24.3	-17.7
個人企業	-	1.4	9.0	1.0	-2.5	2.4	-3.3	-4.4	2.8	4.0	-2.2	-0.8	1.0	-6.3

図 18 企業所得及び対前年度増加率の推移



5 市内総生産（支出側）

（1）概況

市内総生産は名目で19兆760億円、対前年度比1.8%増と2年連続で増加したが、物価変動分を除いた実質（固定基準年方式、平成17暦年価格基準）では、18兆6231億円、対前年度比1.2%減と3年連続の減少となった。

以下、実質ベースにおいて概要を示す。

市内総生産がマイナス成長となった要因を項目別にみると、構成比の高い民間最終消費支出が減少に転じたことが挙げられる。

表 13 市内総生産（名目）

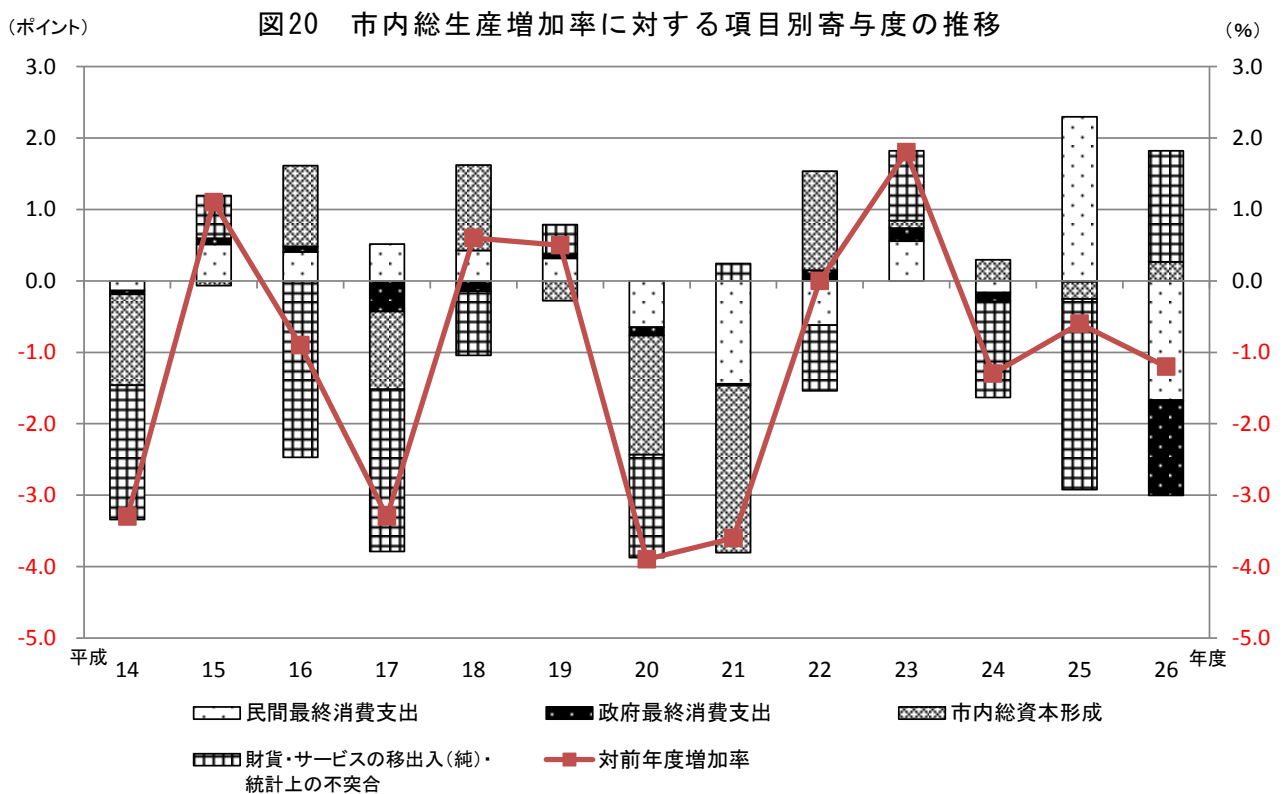
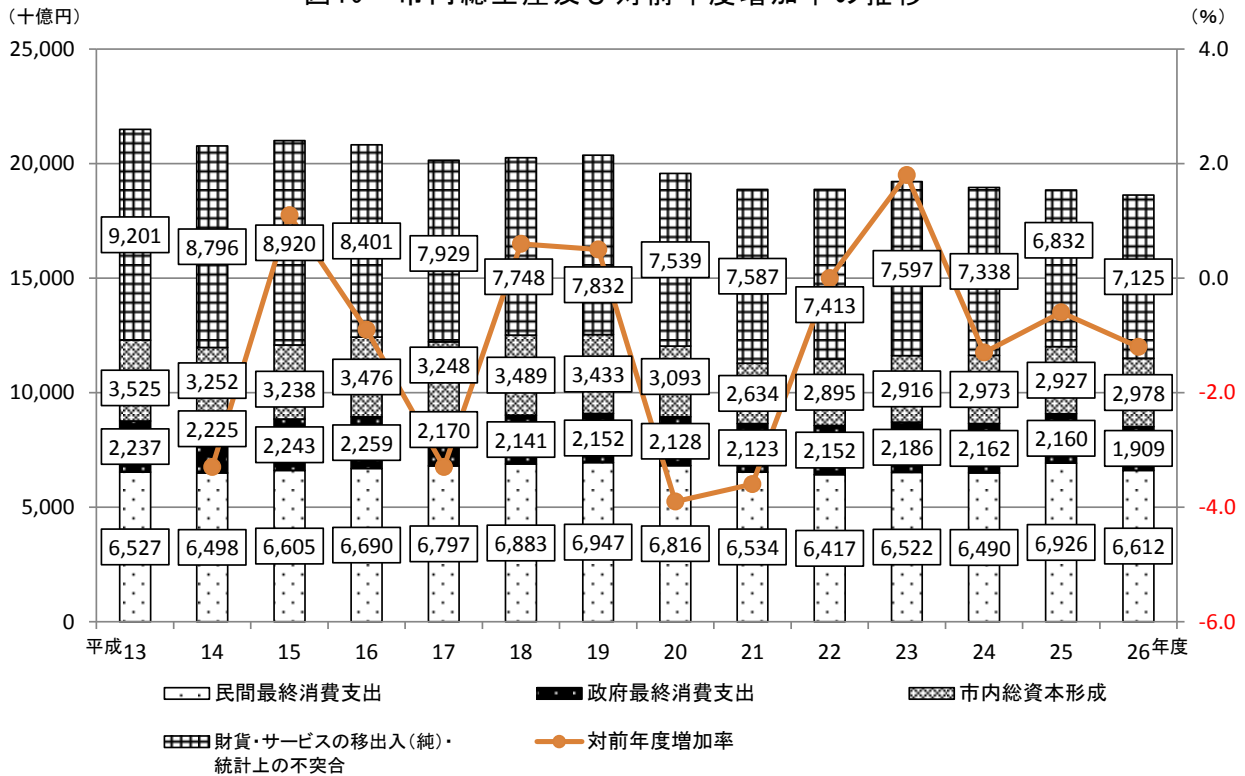
項 目	実額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
1 民間最終消費支出	7,040,426	6,950,948	8.2	-1.3	37.6	36.3
(1) 家計最終消費支出	6,881,650	6,787,994	8.3	-1.4	36.7	35.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	158,776	162,954	3.5	2.6	0.8	0.9
2 政府最終消費支出	2,094,947	1,891,439	-0.3	-9.7	11.2	9.9
3 市内総資本形成	2,803,421	2,928,643	-1.3	4.5	15.0	15.3
(1) 総固定資本形成	2,919,813	2,992,116	1.2	2.5	15.6	15.6
a 民間	2,648,211	2,670,302	0.9	0.8	14.1	13.9
b 公的	271,602	321,814	3.8	18.5	1.4	1.7
(2) 在庫品増加	-116,392	-63,473	-	-	-0.6	-0.3
a 民間企業	-116,645	-64,071	-	-	-0.6	-0.3
b 公的(公的企業・一般政府)	253	598	-	-	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	6,800,112	7,305,019	-	-	36.3	38.3
5 市内総支出(市場価格)	18,738,906	19,076,049	0.6	1.8	100.0	100.0

表 14 市内総生産（実質：固定基準年方式）

項 目	実額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
1 民間最終消費支出	6,926,221	6,611,582	6.7	-4.5	36.8	35.3
(1) 家計最終消費支出	6,758,381	6,440,412	6.8	-4.7	35.9	34.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	167,840	171,170	3.0	2.0	0.9	0.9
2 政府最終消費支出	2,159,739	1,908,617	-0.1	-11.6	11.5	10.2
3 市内総資本形成	2,926,881	2,977,535	-1.5	1.7	15.5	15.9
(1) 総固定資本形成	3,040,402	3,038,738	0.7	-0.1	16.1	16.2
a 民間	2,779,465	2,738,809	0.5	-1.5	14.7	14.6
b 公的	260,937	299,929	2.4	14.9	1.4	1.6
(2) 在庫品増加	-113,521	-61,203	-	-	-0.6	-0.3
a 民間企業	-113,689	-61,785	-	-	-0.6	-0.3
b 公的(公的企業・一般政府)	168	582	-	-	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	6,832,393	7,125,362	-	-	36.3	38.3
5 市内総支出(市場価格)	18,845,234	18,623,096	-0.6	-1.2	100.0	100.0

支出項目の推移をみると、平成26年度は市内総資本形成が増加に転じたが、民間最終消費支出や政府最終消費支出については減少した。項目別寄与度をみると、民間最終消費支出が市内総生産の減少に大きく寄与している。

図19 市内総生産及び対前年度増加率の推移



(2) 家計最終消費支出

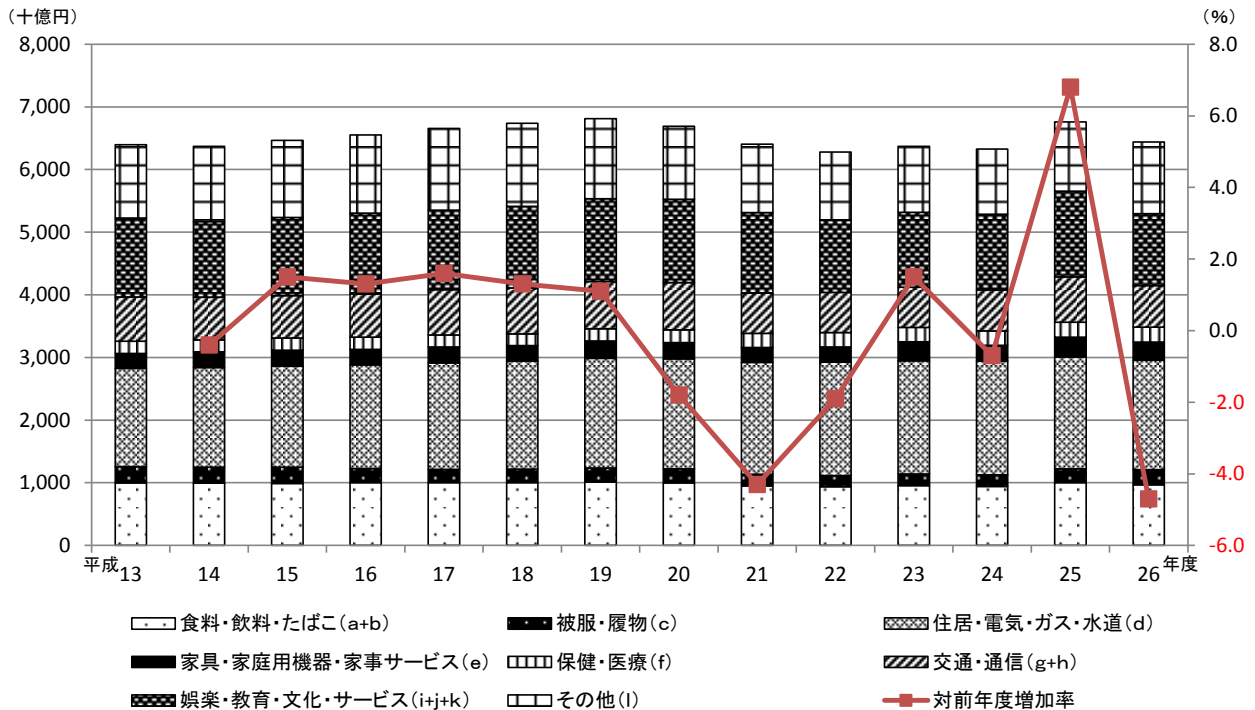
最終消費支出の7割以上を占める家計最終消費支出は、消費税増税の影響を受け、6兆4404億円、対前年度比4.7%減と減少に転じた。

家計最終消費支出がマイナス成長となった要因を項目別にみると、娯楽・レジャー・文化やアルコール飲料・たばこが大幅に減少したことが挙げられる。一方で、教育や被服・履物は増加となった。

表 15 家計最終消費支出、対前年度増加率及び構成比

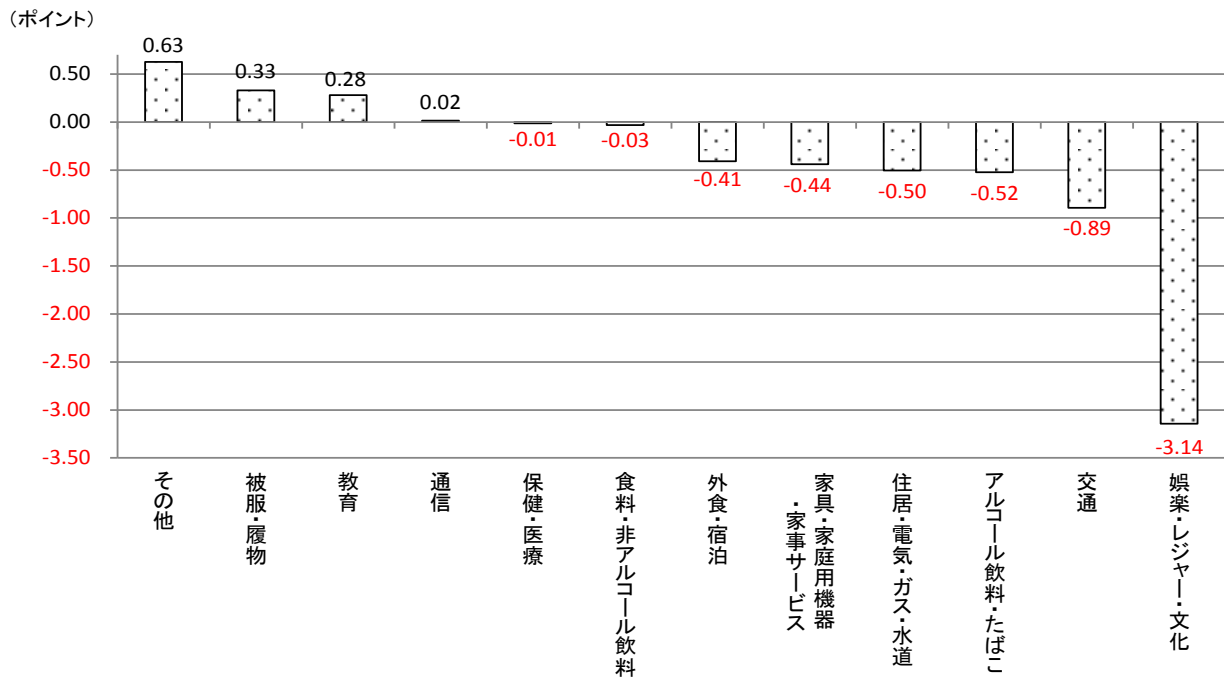
	実額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
家計最終消費支出	6,758,381	6,440,412	6.8	-4.7	100.0	100.0
a 食料・非アルコール飲料	844,475	842,364	6.6	-0.2	12.5	13.1
b アルコール飲料・たばこ	159,338	124,044	8.0	-22.2	2.4	1.9
c 被服・履物	220,035	242,347	16.9	10.1	3.3	3.8
d 住居・電気・ガス・水道	1,782,617	1,748,585	-1.8	-1.9	26.4	27.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	319,499	289,715	26.5	-9.3	4.7	4.5
f 保健・医療	237,866	237,016	3.8	-0.4	3.5	3.7
g 交通	511,725	451,259	11.1	-11.8	7.6	7.0
h 通信	211,241	212,302	9.8	0.5	3.1	3.3
i 娯楽・レジャー・文化	824,451	611,955	12.2	-25.8	12.2	9.5
j 教育	105,037	124,000	10.8	18.1	1.6	1.9
k 外食・宿泊	439,700	412,151	15.9	-6.3	6.5	6.4
l その他	1,102,397	1,144,674	6.0	3.8	16.3	17.8
(別掲)対家計民間非営利団体最終消費支出	167,840	171,170	3.0	2.0	-	-
政府最終消費支出	2,159,739	1,908,617	-0.1	-11.6	-	-

図 21 家計最終消費支出及び対前年度増加率の推移



家計最終消費支出に対する費目別寄与度をみると、娯楽・レジャー・文化がマイナス3.14ポイントで減少に最も寄与しており、次いで交通がマイナス0.89ポイント、アルコール飲料・たばこがマイナス0.52ポイントなどとなっている。一方、その他以外では被服・履物がプラス0.33ポイントで増加に最も寄与しており、教育もプラス0.28ポイントと増加に寄与している。

図 22 家計最終消費支出増加率に対する費目別寄与度



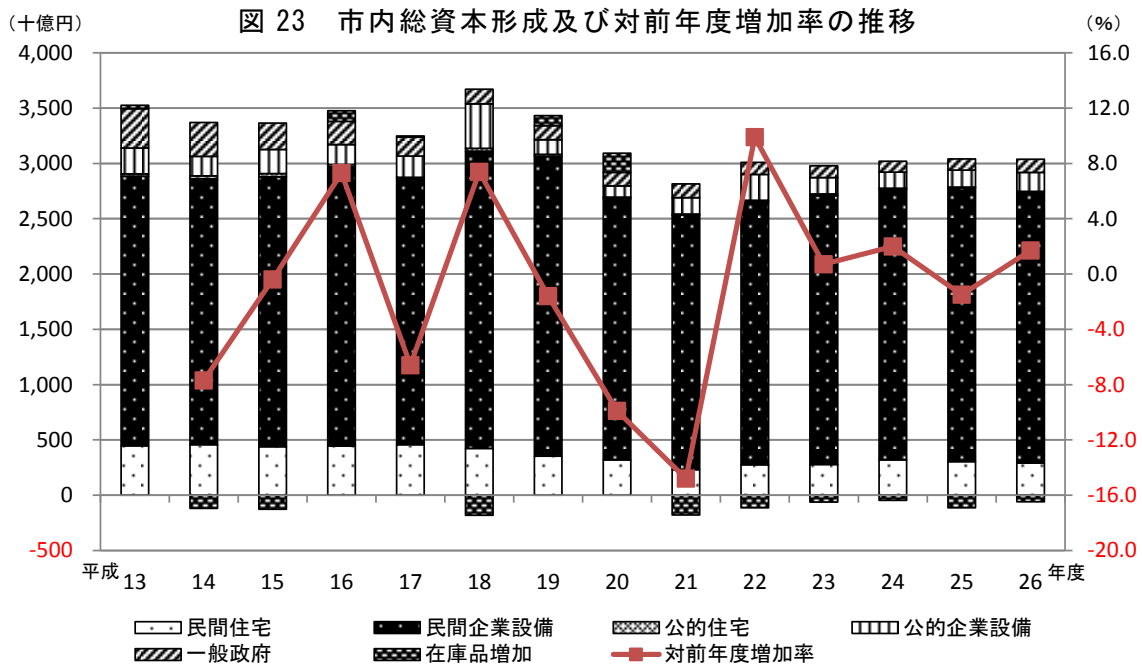
(3) 市内総資本形成

市内総資本形成は2兆9775億円、対前年度比1.7%増と増加に転じた。

項目別にみると、構成比の高い民間企業設備が2兆4486億円、対前年度比1.1%減と5年ぶりの減少となった一方で、公的総固定資本形成が2999億円、対前年度比14.9%となったことなどがプラス成長となった要因として挙げられる。

表 16 市内総資本形成、対前年度増加率及び構成比

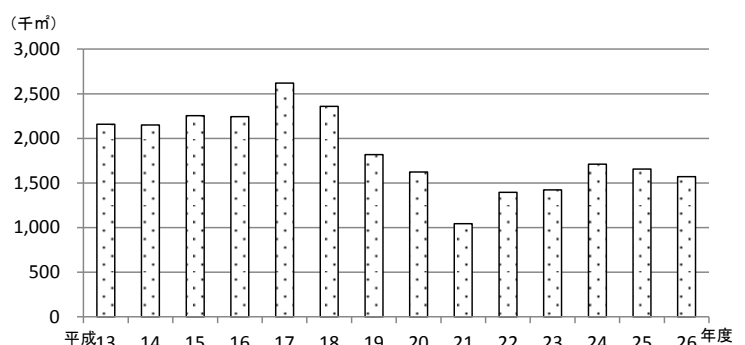
	実額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
市内総資本形成	2,926,881	2,977,535	-1.5	1.7	100.0	100.0
総固定資本形成	3,040,402	3,038,738	0.7	-0.1	103.9	102.1
a 民間	2,779,465	2,738,809	0.5	-1.5	95.0	92.0
(a) 住宅	303,537	290,204	-5.0	-4.4	10.4	9.7
(b) 企業設備	2,475,928	2,448,605	1.3	-1.1	84.6	82.2
b 公的	260,937	299,929	2.4	14.9	8.9	10.1
(a) 住宅	8,372	7,785	-29.8	-7.0	0.3	0.3
(b) 企業設備	151,222	172,445	4.9	14.0	5.2	5.8
(c) 一般政府	101,343	119,699	2.5	18.1	3.5	4.0
在庫品増加	-113,521	-61,203	-	-	-3.9	-2.1
a 民間企業	-113,689	-61,785	-	-	-3.9	-2.1
b 公的(公的企業・一般政府)	168	582	-	-	0.0	0.0



市内総資本形成全体が増加した一方、民間住宅は2年連続の減少となった。

大阪市の民間新設住宅着工床面積の推移をみると、平成17年度をピークに減少し、さらにリーマンショックの影響を受けた平成21年度に激減していることがわかる。平成22年度以降は増加傾向が続いていたが、平成25年度からは再び減少に転じている。

図 24 民間新設住宅着工床面積の推移(大阪市)



(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

付録1 大都市等比較

1 経済活動別市内総生産（名目）の比較

経済活動別市内総生産をみると、東京都が94兆9021億円と最も大きく、次いで大阪市が19兆760億円、名古屋市が12兆3559億円などとなっている。

大阪市で構成比の高い産業について他都市の状況をみると、卸売・小売業については、構成比が10～20%の都市が多いなかで、大阪市（構成比25.5%）のほかに名古屋市（同24.5%）、広島市（同20.9%）では20%を超える高い構成比となっている。情報通信業については、構成比が10%未満の都市が多いなかで、東京都（同12.2%）と大阪市（同11.0%）のみが10%を超える構成比となっている。サービス業については、川崎市を除く全ての都市で20%を超える高い構成比となっている。

表17 経済活動別市内総生産（名目）及び構成比

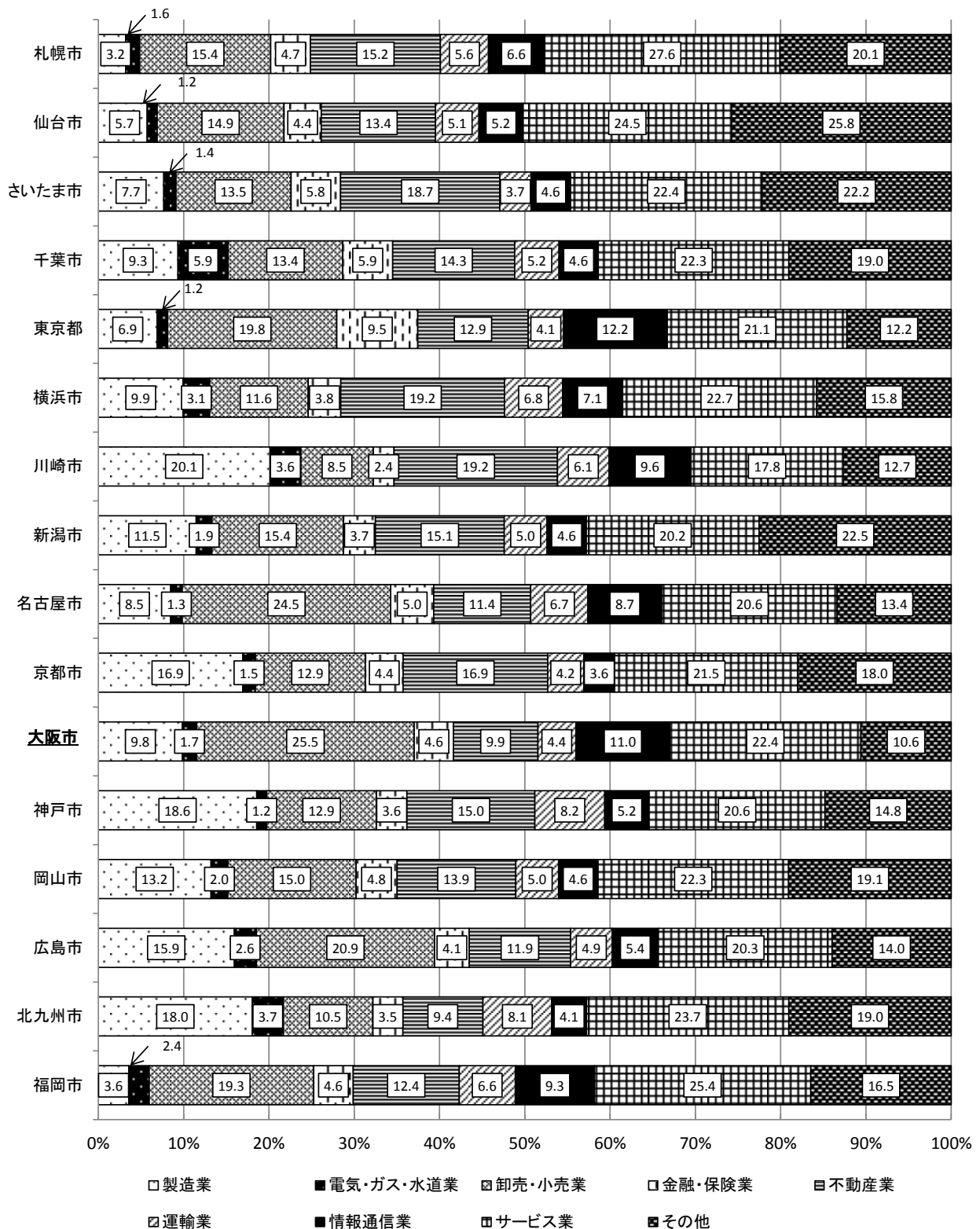
上段：金額（百万円）
下段：構成比（%）

	製造業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸業	情報通信業	サービス業	その他	市内総生産
札幌市	209,262 3.2	107,599 1.6	1,006,146 15.4	304,916 4.7	997,563 15.2	369,198 5.6	430,519 6.6	1,807,546 27.6	1,315,045 20.1	6,547,794 100.0
仙台市	281,169 5.7	56,935 1.2	732,492 14.9	214,203 4.4	658,980 13.4	250,223 5.1	254,079 5.2	1,202,449 24.5	1,266,326 25.8	4,916,856 100.0
さいたま市	315,579 7.7	58,913 1.4	555,291 13.5	237,938 5.8	768,185 18.7	151,047 3.7	190,625 4.6	922,912 22.4	913,176 22.2	4,113,666 100.0
千葉市	338,197 9.3	212,904 5.9	486,762 13.4	212,186 5.9	517,830 14.3	188,398 5.2	166,866 4.6	809,545 22.3	689,613 19.0	3,622,300 100.0
東京都	6,540,768 6.9	1,166,205 1.2	18,817,826 19.8	9,021,767 9.5	12,272,792 12.9	3,933,349 4.1	11,556,342 12.2	19,980,581 21.1	11,612,457 12.2	94,902,086 100.0
横浜市	1,225,339 9.9	384,681 3.1	1,425,789 11.6	472,131 3.8	2,368,628 19.2	840,526 6.8	870,662 7.1	2,807,420 22.7	1,946,633 15.8	12,341,809 100.0
川崎市	1,080,564 20.1	193,656 3.6	456,510 8.5	130,433 2.4	1,029,022 19.2	324,907 6.1	516,016 9.6	957,302 17.8	680,580 12.7	5,368,990 100.0
新潟市	361,528 11.5	58,469 1.9	486,095 15.4	117,672 3.7	476,350 15.1	158,210 5.0	145,343 4.6	638,076 20.2	710,656 22.5	3,152,399 100.0
名古屋市	1,048,372 8.5	165,009 1.3	3,022,148 24.5	622,329 5.0	1,405,835 11.4	828,757 6.7	1,069,880 8.7	2,540,157 20.6	1,653,445 13.4	12,355,932 100.0
京都市	1,043,760 16.9	90,145 1.5	795,958 12.9	272,090 4.4	1,044,725 16.9	261,802 4.2	223,139 3.6	1,324,081 21.5	1,108,064 18.0	6,163,764 100.0
大阪市	1,878,889 9.8	317,571 1.7	4,868,285 25.5	875,772 4.6	1,890,418 9.9	847,136 4.4	2,104,866 11.0	4,271,122 22.4	2,021,990 10.6	19,076,049 100.0
神戸市	1,154,307 18.6	72,774 1.2	800,184 12.9	222,404 3.6	932,911 15.0	508,846 8.2	323,250 5.2	1,283,009 20.6	920,079 14.8	6,217,763 100.0
岡山市	356,331 13.2	53,604 2.0	405,554 15.0	129,969 4.8	375,985 13.9	134,979 5.0	124,994 4.6	603,198 22.3	515,082 19.1	2,699,696 100.0
広島市	807,499 15.9	130,770 2.6	1,060,695 20.9	206,091 4.1	601,568 11.9	248,110 4.9	275,055 5.4	1,031,460 20.3	709,254 14.0	5,070,502 100.0
北九州市	637,597 18.0	129,486 3.7	371,480 10.5	123,364 3.5	332,377 9.4	285,458 8.1	143,811 4.1	838,905 23.7	673,350 19.0	3,535,828 100.0
福岡市	240,056 3.6	161,353 2.4	1,297,993 19.3	313,045 4.6	836,333 12.4	442,686 6.6	625,572 9.3	1,707,570 25.4	1,109,400 16.5	6,734,007 100.0

（注1）その他は、農林水産業、鉱業、建設業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、（控除）総資本形成に係る消費税の合計

（注2）東京都は都内総生産

図25 経済活動別市内総生産（名目）構成比の比較



(資料) 各都市公表の平成26年度市民経済計算（東京都は都民経済計算）

2 市民市内比率の比較

市内総生産に対する市民総所得の比率である市民市内比率をみると、東京都、名古屋市、大阪市などで低くなっており、なかでも大阪市は71.1%と最も低くなっていることがわかる。

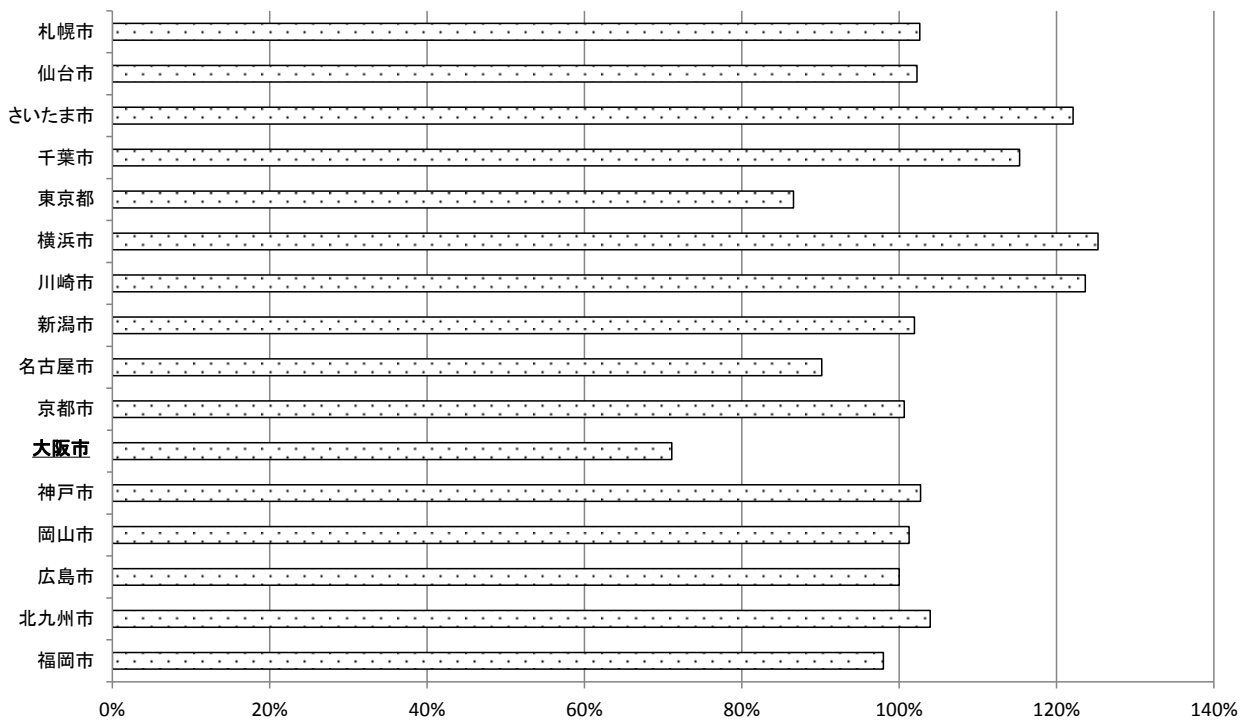
大阪市などのように市民市内比率が100%を下回っている都市は、市外への支払所得が多い都市であることがいえる。つまり、周辺地域から働きに出てきている人が多い都市であり、経済活動が広域にわたっているということがわかる。

一方、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市のように市民市内比率が100%を上回っている都市は、市外からの受取所得が多い都市で、市外へ働きに出る人が多い都市（ベッドタウンとしての特徴が表れている都市）であるといえる。

表 18 市民総所得、市内総生産及び市民市内比率

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都	横浜市	川崎市	新潟市
市内総生産(百万円)	6,547,794	4,916,856	4,113,666	3,622,300	94,902,086	12,341,809	5,368,990	3,152,399
市民総所得(百万円)	6,725,797	5,027,585	5,023,607	4,177,145	82,159,803	15,463,100	6,638,801	3,213,477
市民市内比率(%)	102.7	102.3	122.1	115.3	86.6	125.3	123.7	101.9
	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
市内総生産(百万円)	12,355,932	6,163,764	19,076,049	6,217,763	2,699,696	5,070,502	3,535,828	6,734,007
市民総所得(百万円)	11,139,744	6,244,061	13,566,589	6,387,705	2,733,844	5,058,135	3,675,455	6,598,094
市民市内比率(%)	90.2	101.3	71.1	102.7	101.3	99.8	103.9	98.0

図 26 市民市内比率の比較



(注) 東京都は都民総所得、都内総生産及び都民都内比率

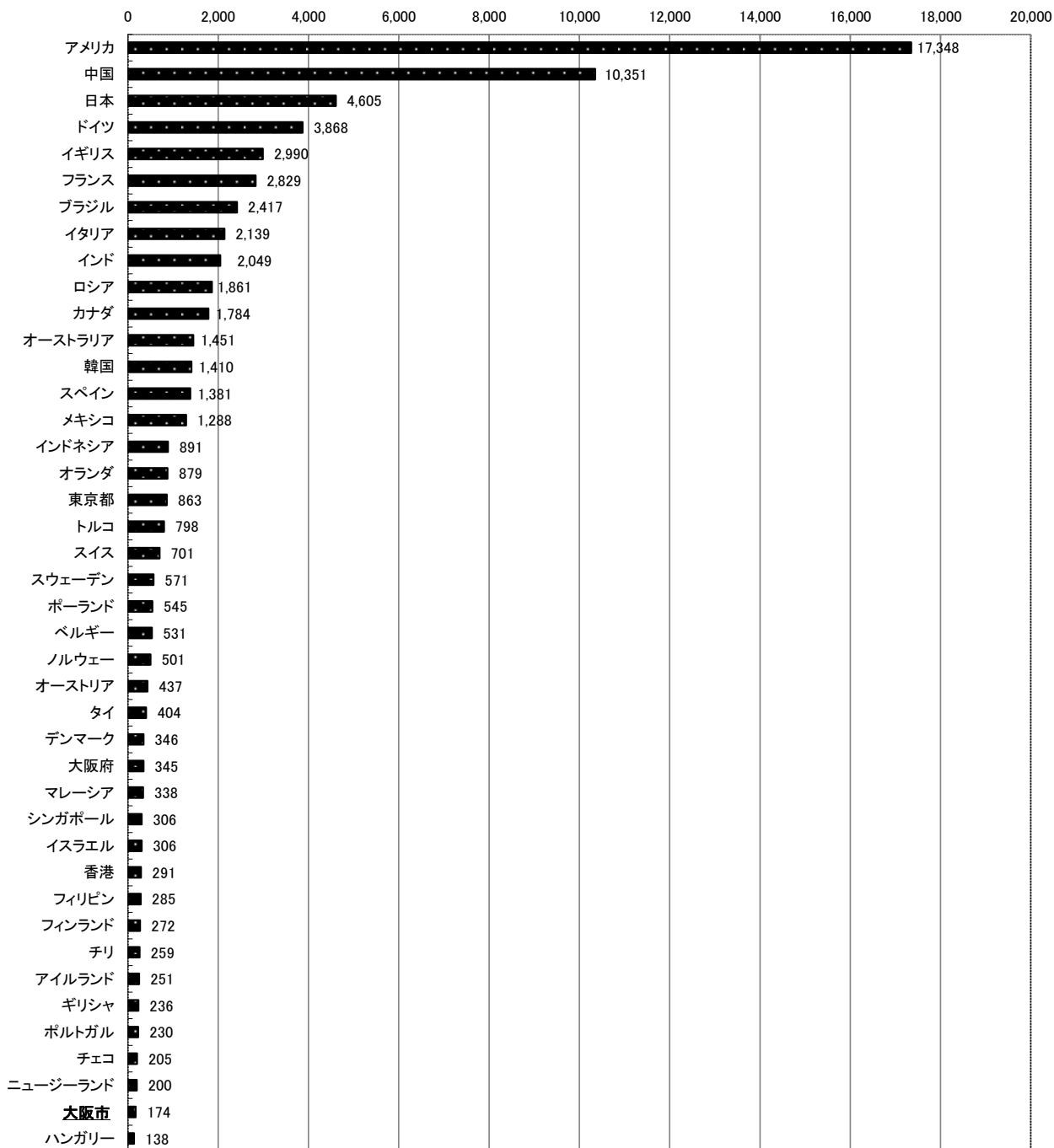
(資料) 各都市公表の平成 26 年度市民経済計算 (東京都は都民経済計算)

3 市民経済計算の国際比較

大阪市の市内総生産は約 1740 億ドルで、ニュージーランドに次ぐ規模である。

図 27 大阪市、大阪府、東京都及び主要国の GDP（名目）比較

(十億ドル)



(注 1) 日本及び諸外国（オーストラリア除く）については暦年値、オーストラリア、東京都、大阪府及び大阪市については年度値

(注 2) 円の対ドルレートは 1 ドル = 109.92 円で換算

(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均値を利用)

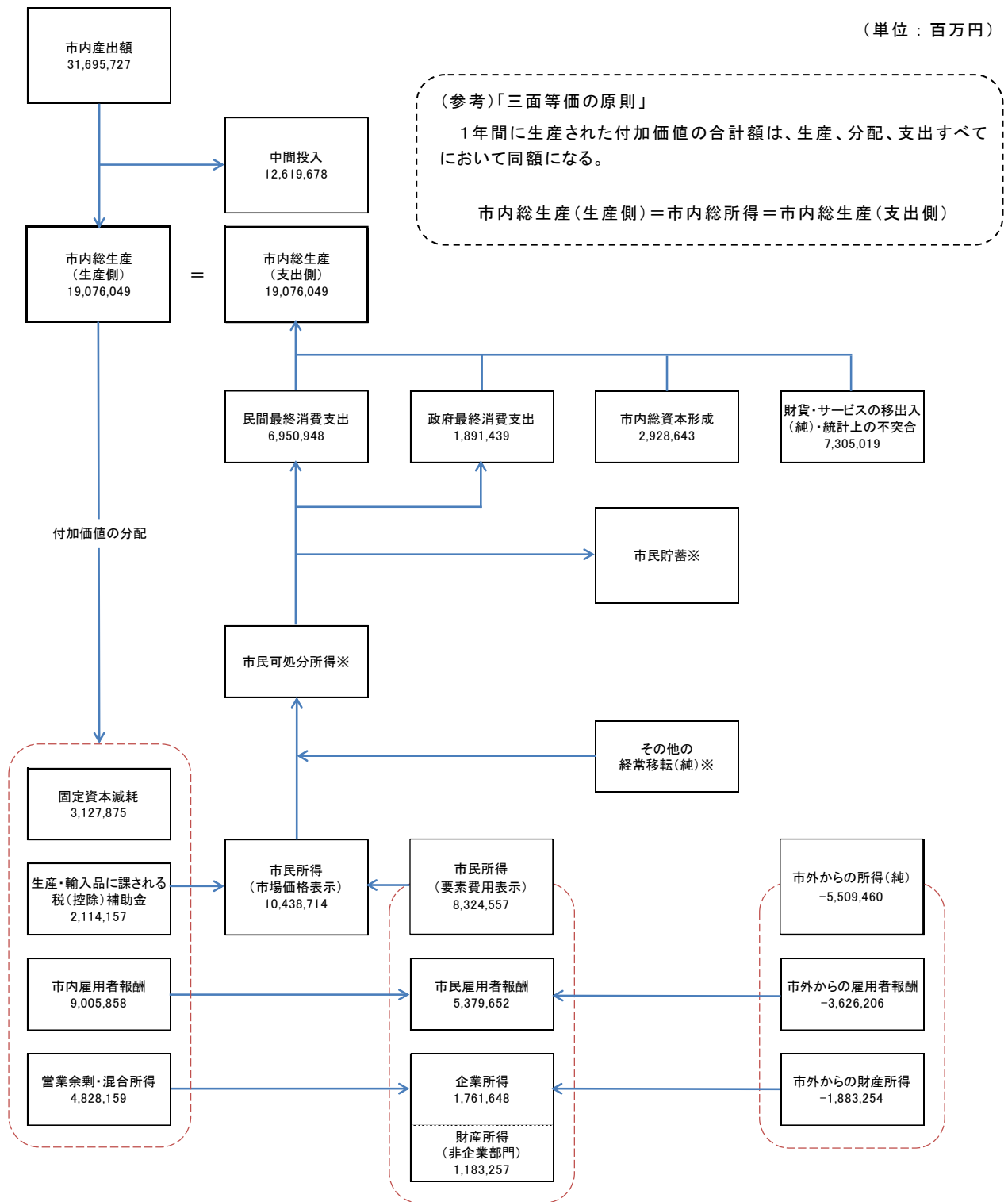
(注 3) 中国は香港及びマカオを含まない

(資料) 内閣府「平成 26 年度 国民経済計算年報」

東京都「都民経済計算年報 平成 26 年度」

大阪府「平成 26 年度 大阪府民経済計算」

付録2 平成26年度市民経済循環図



(注) 市民貯蓄、市民可処分所得、その他の経常移転(純)については大阪市では推計していない。

付録3 平成26年度の主なできごと

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率が8%に引き上げ ・Windows XPのサポート期間終了 ・韓国・珍島沖で旅客船「セウォル号」沈没事故
5月	<p>※大阪府中小企業信用保証組合と大阪市信用保証組合が合併し、大阪信用保証協会に</p>
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州中央銀行がマイナス金利政策を導入 ・FIFAワールドカップ ブラジル大会が開催 ・富岡製糸場と絹産業遺産群がユネスコの世界文化遺産に登録
7月	<p>※南海電鉄が、大阪府より泉北高速鉄道などを運営する大阪府都市開発株式会社の株式を譲り受け、子会社化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府の路線価、前年度比0.3%と6年ぶりの上昇 ※ユニバーサル・スタジオ・ジャパンにハリー・ポッター新エリアが開業 ・政府が最低賃金を全国平均16円引き上げ、大阪府では19円引き上げ
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・広島市北部において大規模な土砂災害発生 ※JR大阪駅隣接の専門店ビル「ルクア」が改装開業
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次安倍改造内閣が発足 ・長野、岐阜県境の御嶽山が噴火
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・赤崎勇氏、天野浩氏、中村修二氏の3名がノーベル物理学賞を受賞 ※道頓堀の江崎グリコ電光看板がリニューアル ・FRB(米連邦準備制度理事会)が量的緩和策の終了を決定 ・日本銀行がマネタリーベース増加額の拡大等の追加金融緩和策を決定
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・安倍首相が平成27年10月に予定していた消費税率10%への引き上げを1年半先送りすると表明 ・国土交通省が阪神港の運営会社である阪神国際港湾株式会社へ出資、経営参画 ・「和紙 日本の手漉和紙技術」がユネスコの無形文化遺産に登録
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・円安の進展により7年ぶりに1ドル120円台を記録 ・衆議院総選挙が実施され、第3次安倍内閣が発足
1月	<p>※御堂筋イルミネーション2014が「最も多く街路樹にイルミネーションを施した通り」としてギネス世界記録に認定</p>
2月	<p>※ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの2014年度入場者数が過去最高を更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りそな銀行が公的資金を完済
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・シャープが1500億円の資本支援要請 ※大阪駅～札幌駅間で運行していた寝台特急列車「トワイライトエクスプレス」が定期運行を終了 ・北陸新幹線が開業 ・関西国際空港の2014年度国際線外国人旅客数が前年度比41%増の699万人、年度として初めて日本人(630万人)を上回る

(注) 下線部は大阪府内のできごと、うち※印は大阪市内のできごと。

付録4 平成26年度の主な投資（大阪市内）

<p>流通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニチレイ ロジスティクス関西咲洲物流センター（～H26.10 約91億円） ・住友倉庫物流施設（～H27春 約60億円） ・プロロジスパーク大阪5（～H27.1 約160億円） ・SGリアルティ舞洲（H25.9～H26.6）
<p>商業・観光・レジャー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルクア1100改装（～H27.4） ・阪神電気鉄道、阪急電鉄 梅田1丁目1番地計画（阪神百貨店改装含 H26.10～H34.3 総工費450億円） ・南海ターミナルビル（仮称）新南海会館ビル（H25.5～H30.9 約440億円） ・ヒルトンホテル大阪改装（H25～H26） ・ホテルグランヴィア大阪客室改装 ・ホテルニューオータニ大阪客室全室改装（H26～H32） ・ザ パーク フロント ホテル アット ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（～H27.8オープン） ・ユニバーサル・スタジオ・ジャパン ウィザーディング・ワールド・オブ・ハリリー・ポッター（H24後半～H26.7オープン 約450億円）
<p>産業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本生命本店東館建替（H24.6～H27.3） ・大阪ガス hu+gMUSEUM（ハグミュージアム）（H24.11～H27.1オープン） ・NTTコミュニケーションズ データセンター（～H28 約100億円） ・KDDI データセンター TELEHOUSE OSAKA 2（～H27.8 100億円強） ・独立行政法人製品評価技術基盤機構 大型蓄電池試験・評価施設（～H28.3 132.8億円）
<p>研究開発・教育・医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カプコン開発拠点ビル建設（テクニカルセンターH25.5～H27.5稼働 約25億円、研究開発第2ビルH25.6～H28.4稼働 約55億円） ・常翔学園 梅田キャンパス（H26.4～H28.8） ・武田薬品工業 前立腺がん治療薬製造設備（H27～H30.3 66億円） ・大阪府立成人病センター（H26.10～H28.11 施設整備費約202億円）
<p>鉄道・高速道路</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪急京都線・千里線連続立体交差事業（淡路駅付近約7.1km高架化 H20.9～H39 約1,632億円） ・おおさか東線（新大阪～久宝寺間 H8～H30 1,197億円 うち放出～久宝寺間はH20.3開業） ・JR大阪環状線改造プロジェクト（車両刷新、駅舎改良等 約300億円） ・阪神高速淀川左岸線（北港～豊崎 H8～H32頃 約3,082億円 別途大阪市外路事業約1,238億円）